

08SNA

令和元年度

三重県の市町民経済計算
(概要版)

令和4年12月

三重県 戦略企画部 統計課

はじめに

本報告書は、令和元年度の三重県の市町民経済計算の結果をとりまとめたものです。

先般公表した「令和元年度三重県民経済計算結果」が県全体の経済活動の実態を包括的に表しているのに対し、この報告書は県民経済計算の計数を基に市町単位に按分方式で推計を行ったもので、北勢、伊賀、中南勢、伊勢志摩、東紀州の県内5つの地域や29の市町における経済の規模や所得水準を表しているところに特徴があります。

全国的にも、地域や市町規模の経済状態を推計・分析して、今後の地域振興などに生かそうとする試みが広くなされており、本報告書がこのような試みの一助になれば幸いです。

今般の令和元年度市町民経済計算は、内閣府経済社会総合研究所が作成した「県民経済計算推計方法ガイドライン」に基づき推計した「県民経済計算結果」の計数を基にしており、平成23年度から平成30年度までの数値についても遡って改訂しています。

経済計算の推計手法については、今後更に研究を重ね、精度の向上と内容の充実に努めてまいります。

最後に、この経済計算を行うにあたり皆様方から貴重な資料のご提供やご指導を賜りましたことを、紙面をお借りしてお礼申し上げます。

令和4年12月

三重県戦略企画部統計課長

ご利用にあたって

- 1 この報告書は、国際連合で合意された国民経済計算の国際基準である08SNAに準拠して内閣府経済社会総合研究所が作成した「県民経済計算推計方法ガイドライン」に基づき推計した、「令和元年度三重県民経済計算結果」を各種の統計数値を用いて市町単位に按分方式で推計したものです。なお、県民経済計算の概念と用語については、以下のURLから解説をご覧ください（三重県ホームページにリンクします）。

https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/31788002741_00001.htm

- 2 数値は、県民経済計算と同様に、「在庫品評価調整（価格変動による在庫品評価額の増減分を除去すること）」を行った後のものです。
- 3 報告書中の数値は、単位未満を四捨五入しているために総数と内訳の合計とが一致しない場合があります。
- 4 報告書中に用いた記号の意味は次のとおりです。
- 「▲」 …当該数値がマイナスのもの
 - 「0」または「0.0」 …表章単位に満たないもの
 - 「—」 …当該数値がないもの、または表章できないもの

- 5 増加率は次式により算出しています。
- $$(A_1 - A_0) / A_0 \times (A_0 \text{の符号}) \times 100$$
- A₁：当該年度の計数
A₀：前年度の計数

- 6 報告書中の産業の内訳は、次のとおりです。
- 第1次産業……「農業」、「林業」、「水産業」
 - 第2次産業……「鉱業」、「製造業」、「建設業」
 - 第3次産業……「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」、「卸売・小売業」、「運輸・郵便業」、「宿泊・飲食サービス業」、「情報通信業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「公務」、「教育」、「保健衛生・社会事業」、「その他のサービス」

- 7 新たなデータの採用や推計方法の改善などにより遡及改訂を行っており、各計数は既報の公表値とは異なっています。平成23年度以降の過年度の計数については、本報告書の数値をご利用ください。また、既報の平成22年度以前の推計値とは接続していないのでご注意ください。

- 8 県民経済計算では生産系列において実質値についても推計していますが、市町民経済計算では資料の制約などにより実質値を推計することが困難であるため、本報告書の計数については名目値で表記しています。

- 9 この報告書についてのお問い合わせ先は、下記のとおりです。

〒514-0004 三重県津市栄町1丁目954
(栄町庁舎2階)

三重県戦略企画部統計課 分析・情報班

TEL 059-224-3051 (直通)

FAX 059-224-2046

E-mail tokei@pref.mie.lg.jp

目 次

令和元年度三重県の市町民経済計算のポイント	1
I 市町別にみた市町民経済計算の概況	2
1 市町内総生産	3
2 対前年度比	4
3 一人当たり市町民所得	5
4 一人当たり市町民所得の変動係数	6
II 地域別にみた市町民経済計算の概況	7
1 北勢地域	8
2 伊賀地域	10
3 中南勢地域	12
4 伊勢志摩地域	14
5 東紀州地域	16
III グラフでみる地域別経済	18
IV 統計表	30
令和元年度 経済活動別市町内総生産	31
令和元年度 市町民所得（分配）	31
市町内総生産の推移（平成23年度～令和元年度）	33
対前年度増加率（名目経済成長率）の推移（平成24年度～令和元年度）	33
一人当たり分配所得の推移（平成23年度～令和元年度）	34
令和元年度 産業別市町内総生産	34

令和元年度三重県の市町民経済計算のポイント

令和元年度三重県民経済計算の結果を基に、各種の統計数値を基準にした「按分方式」により地域や市町における総生産及び市町民所得の「推計」を行いました。

【推計結果の概要】

1 市町内総生産及び市町民所得の上位5市町

- 市町内総生産は四日市市が1兆7,678億円で県内1位となり、次いで津市(1兆2,687億円)、鈴鹿市(8,122億円)、松阪市(5,542億円)、伊賀市(5,270億円)の順となりました。
- 市町内総生産の対前年度増加率は県内13市町でプラスとなり、紀宝町では建設業及び製造業などが増加したことから、19.5%増と最も高い増加率になりました。
- 一人当たり市町民所得では、川越町(377万1千円)が一人当たり県民所得の額(299万2千円)を大きく上回り、県内順位は6年連続の1位となりました。

(表1)

順位	市町内総生産 市町名 (億円)		対前年度増加率 市町名 (%)		一人当たり市町民所得 市町名 (千円)	
1	四日市市	17,678	紀宝町	19.5	川越町	3,771
2	津市	12,687	御浜町	10.1	四日市市	3,382
3	鈴鹿市	8,122	大紀町	9.1	桑名市	3,213
4	松阪市	5,542	尾鷲市	9.0	津市	3,156
5	伊賀市	5,270	玉城町	7.8	いなべ市	3,137

※対前年度増加率は、名目値(時価による表示)の「経済成長率」を表しています。

※一人当たり市町民所得は、企業の所得などを含んだ市町民経済全体の所得水準を示すものであり、住民個人の所得や賃金水準を表すものではありません。

2 地域別市町内総生産

- 地域別市町内総生産では、伊勢志摩、東紀州地域で前年度から増加しました。
- 東紀州地域では、建設業などが増加したことから、8.2%増と最も高い増加率になりました。

(表2)

	北勢	伊賀	中南勢	伊勢志摩	東紀州
地域別市町内総生産(億円)	42,971	7,783	19,997	7,877	2,236
対前年度増加率(%)	▲ 9.7	▲ 3.2	▲ 2.5	1.2	8.2

※総生産＝産業＋輸入品に課される税・関税等

3 地域別一人当たり市町民所得

- 地域別一人当たり市町民所得では、北勢地域(318万9千円)が一人当たり県民所得の額(299万2千円)を上回りました。

(表3)

	北勢	伊賀	中南勢	伊勢志摩	東紀州
地域別市町民所得(億円)	26,752	4,583	14,362	6,018	1,568
一人当たり市町民所得(千円)	3,189	2,800	2,988	2,611	2,374
同 (県民所得=100)	106.6	93.6	99.9	87.3	79.3

※(分配)所得＝雇用者報酬＋財産所得＋企業所得

※一人当たり市町民所得＝(雇用者報酬＋財産所得＋企業所得)÷市町民人口

注1) 各計数は県民経済計算の結果を按分したものであり、積上計算によるものではありません。

注2) 表中の数値は単位未満を四捨五入しているため、県全体の総数と地域別の合計が異なる場合があります。

注3) 本書において、単に財産所得というときは非企業部門の財産所得を指しています。

I 市町別にみた市町民経済計算の概況

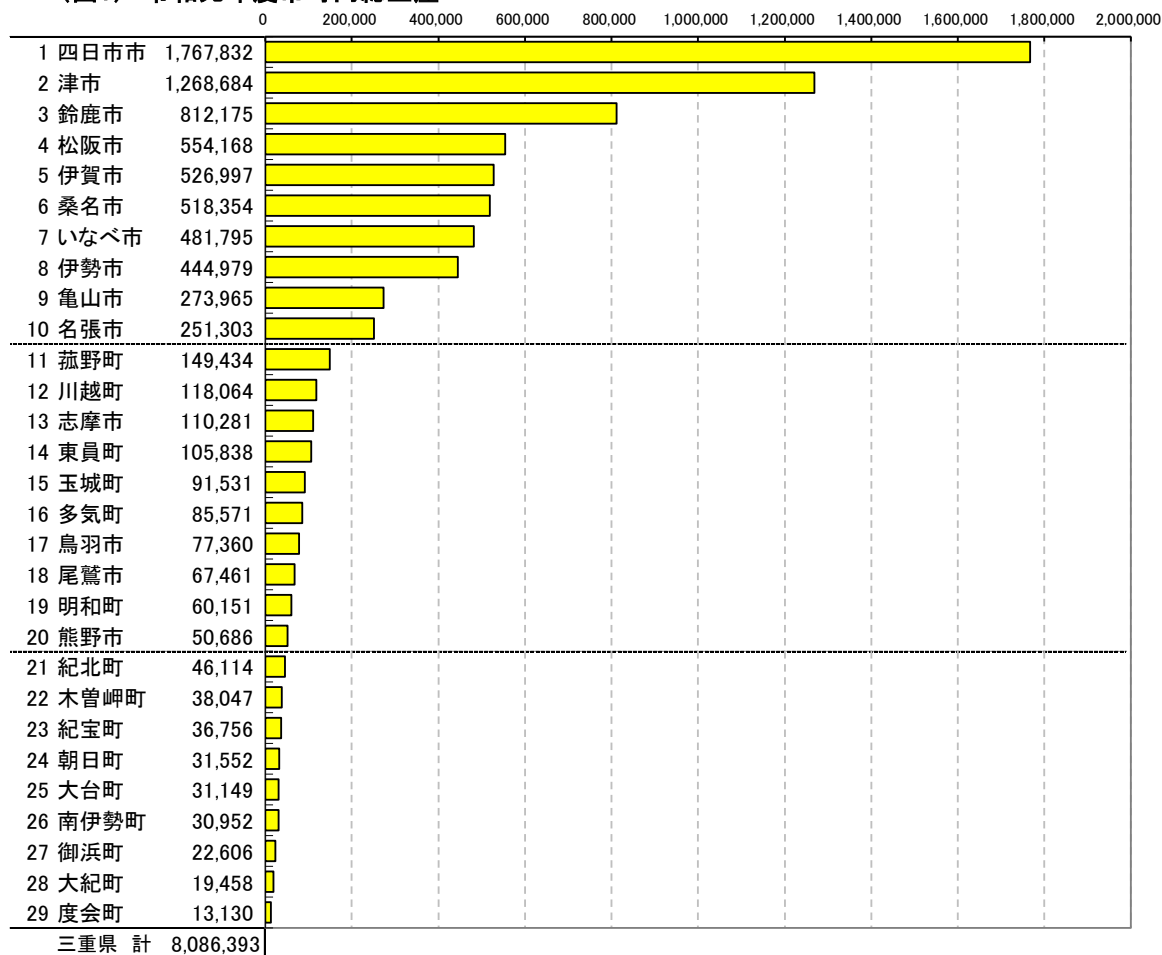
I 市町別にみた市町民経済計算の概況

1 市町内総生産

令和元年度の市町内総生産をみると、四日市市が1兆7,678億円と最も多く、次いで津市の1兆2,687億円、鈴鹿市の8,122億円、松阪市の5,542億円、伊賀市の5,270億円の順となりました。上位3市の総生産合計は県全体の47.6%を占め、1位から3位までの順位は比較可能な平成23年度以降、9年間同じとなっています。

(図1) 令和元年度市町内総生産

(単位:百万円)



(表4) 市町内総生産上位10市町(過去5年間)

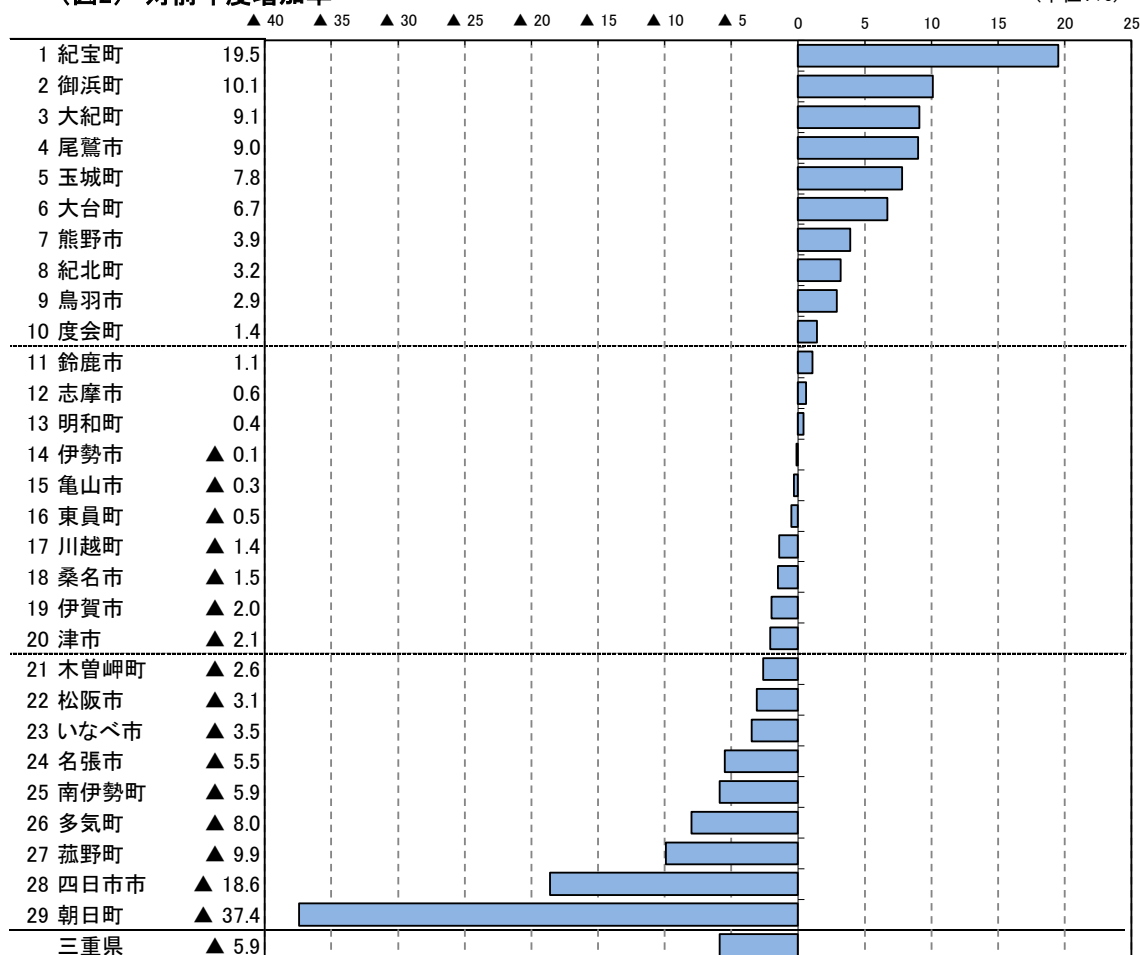
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度						
1	四日市市	1,936,452	1	四日市市	1,897,433	1	四日市市	1,903,869	1	四日市市	2,165,644	1	四日市市	2,171,466
2	津市	1,220,419	2	津市	1,229,763	2	津市	1,232,415	2	津市	1,277,315	2	津市	1,296,209
3	鈴鹿市	808,735	3	鈴鹿市	881,908	3	鈴鹿市	919,192	3	鈴鹿市	786,346	3	鈴鹿市	803,414
4	桑名市	544,151	4	桑名市	542,800	4	松阪市	533,043	4	松阪市	563,207	4	松阪市	572,023
5	松阪市	531,953	5	松阪市	539,795	5	桑名市	519,279	5	桑名市	554,948	5	伊賀市	538,016
6	伊賀市	489,477	6	伊賀市	482,143	6	伊賀市	499,075	6	伊賀市	526,778	6	桑名市	526,036
7	伊勢市	435,362	7	伊勢市	457,347	7	伊勢市	435,961	7	いなべ市	452,666	7	いなべ市	499,346
8	いなべ市	356,873	8	いなべ市	393,841	8	いなべ市	417,303	8	伊勢市	447,491	8	伊勢市	445,261
9	名張市	247,853	9	名張市	251,172	9	亀山市	299,065	9	亀山市	293,153	9	亀山市	274,856
10	亀山市	164,063	10	亀山市	231,059	10	名張市	254,181	10	名張市	266,511	10	名張市	266,051

2 対前年度比

令和元年度の市町内総生産の対前年度比をみると、紀宝町が19.5%増と最も大きく、次いで御浜町の10.1%増、大紀町の9.1%増、尾鷲市の9.0%増、玉城町の7.8%増など、13市町で増加となりました。一方で、朝日町が▲37.4%、四日市市が▲18.6%、菰野町が▲9.9%、多気町が▲8.0%となるなど、16市町で減少となりました。

(図2) 対前年度増加率

(単位:%)



※本書において、総生産の「対前年度増加率」は、名目値（時価で示したもの）の経済成長率を表している。

(表5) 市町内総生産の対前年度増加率上位10市町(過去5年間)

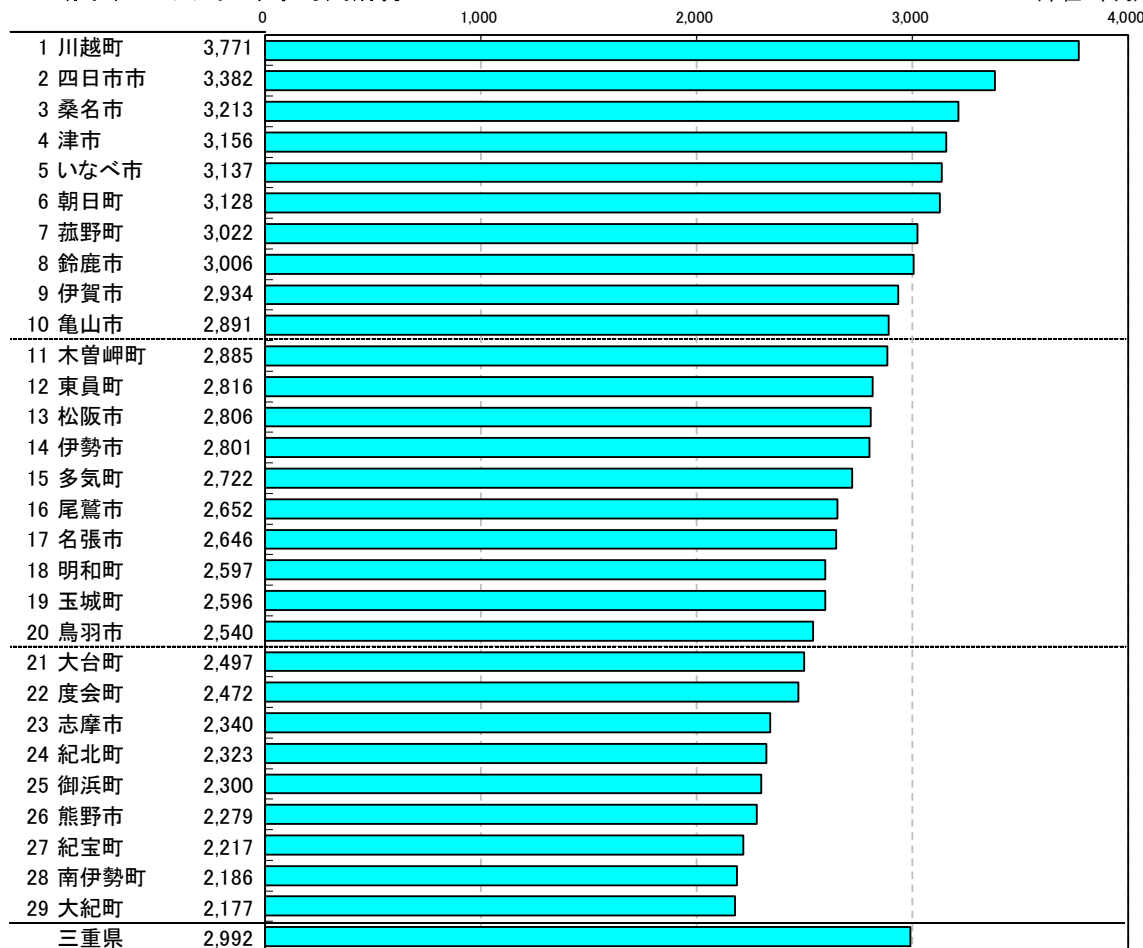
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度			
1	川越町	16.6	1	亀山市	40.8	1	多気町	68.5	1	四日市市	13.7
2	木曽岬町	13.7	2	多気町	23.1	2	亀山市	29.4	2	朝日町	13.7
3	御浜町	10.8	3	川越町	21.7	3	朝日町	18.6	3	いなべ市	8.5
4	東員町	9.3	4	菰野町	15.5	4	菰野町	8.0	4	桑名市	6.9
5	南伊勢町	8.0	5	いなべ市	10.4	5	川越町	6.6	5	木曽岬町	6.9
6	菰野町	7.4	6	木曽岬町	9.5	6	いなべ市	6.0	6	明和町	6.1
7	いなべ市	6.7	7	鈴鹿市	9.0	7	鈴鹿市	4.2	7	松阪市	5.7
8	紀北町	6.7	8	東員町	7.0	8	伊賀市	3.5	8	伊賀市	5.6
9	四日市市	3.5	9	明和町	5.2	9	熊野市	2.9	9	度会町	5.4
10	大紀町	2.6	10	伊勢市	5.0	10	明和町	1.6	10	名張市	4.9

3 一人当たり市町民所得

令和元年度の一人当たり市町民所得をみると、川越町が377万1千円で最も高く、次いで四日市市の338万2千円、桑名市の321万3千円、津市の315万6千円、いなべ市の313万7千円の順となりました。以下、朝日町、菰野町、鈴鹿市までの8市町の一人当たり市町民所得が、一人当たり県民所得（299万2千円）を上回りました。

(図3) 一人当たり市町民所得

(単位:千円)



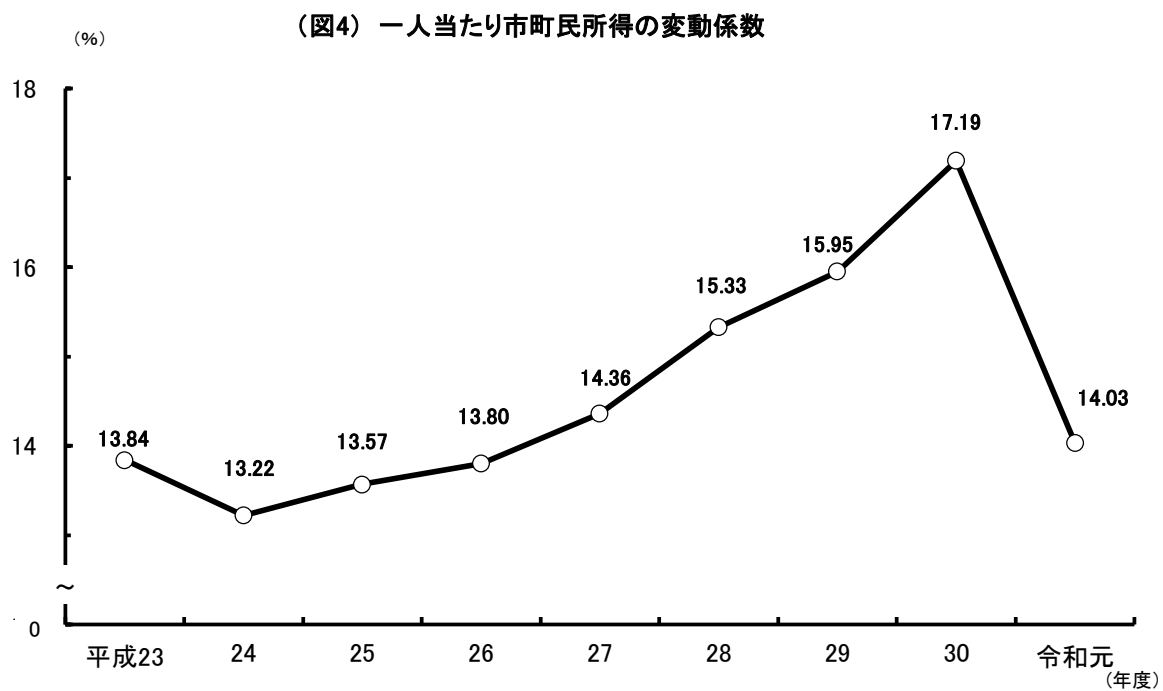
※本書において、「一人当たり市町民所得」= (雇用者報酬+財産所得+企業所得) ÷ 対象地の人口であり、個人の所得水準や賃金水準を表すものではない。

(表6) 一人当たり市町民所得上位10市町(過去5年間)

平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度			
1	川越町	3,407	1	川越町	3,705	1	川越町	4,085	1	川越町	4,089
2	四日市市	3,280	2	四日市市	3,361	2	いなべ市	3,751	2	いなべ市	3,944
3	いなべ市	3,105	3	いなべ市	3,262	3	四日市市	3,486	3	四日市市	3,779
4	桑名市	3,059	4	桑名市	3,177	4	桑名市	3,213	4	朝日町	3,425
5	津市	3,054	5	津市	3,139	5	津市	3,207	5	桑名市	3,361
6	朝日町	3,045	6	朝日町	3,057	6	朝日町	3,206	6	津市	3,337
7	鈴鹿市	2,868	7	菰野町	2,978	7	菰野町	3,095	7	伊賀市	3,287
8	菰野町	2,858	8	鈴鹿市	2,958	8	亀山市	3,087	8	菰野町	3,246
9	東員町	2,803	9	木曾岬町	2,952	9	鈴鹿市	3,082	9	亀山市	3,213
10	亀山市	2,783	10	伊賀市	2,944	10	伊賀市	3,079	10	木曾岬町	3,204

4 一人当たり市町民所得の変動係数

一人当たり市町民所得の市町間におけるバラツキを表す変動係数は7年ぶりに減少し、14.03となりました。



※この項において、「変動係数」は、全県に対する市町の開差率を相対的に表している。なお、変動係数が小さいほど、一人当たり市町民所得の市町間におけるバラツキが小さいことを表し、逆に、大きいほど、バラツキが大きいことを表している。

「変動係数」＝「市町の一人当たり所得の標準偏差」÷「市町の一人当たり所得の平均値」×100

Ⅱ 地域別にみた市町民経済計算の概況

地域別市町一覧

【北勢地域】

四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市
木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町

【伊賀地域】

名張市、伊賀市

【中南勢地域】

津市、松阪市
多気町、明和町、大台町

【伊勢志摩地域】

伊勢市、鳥羽市、志摩市
玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町

【東紀州地域】

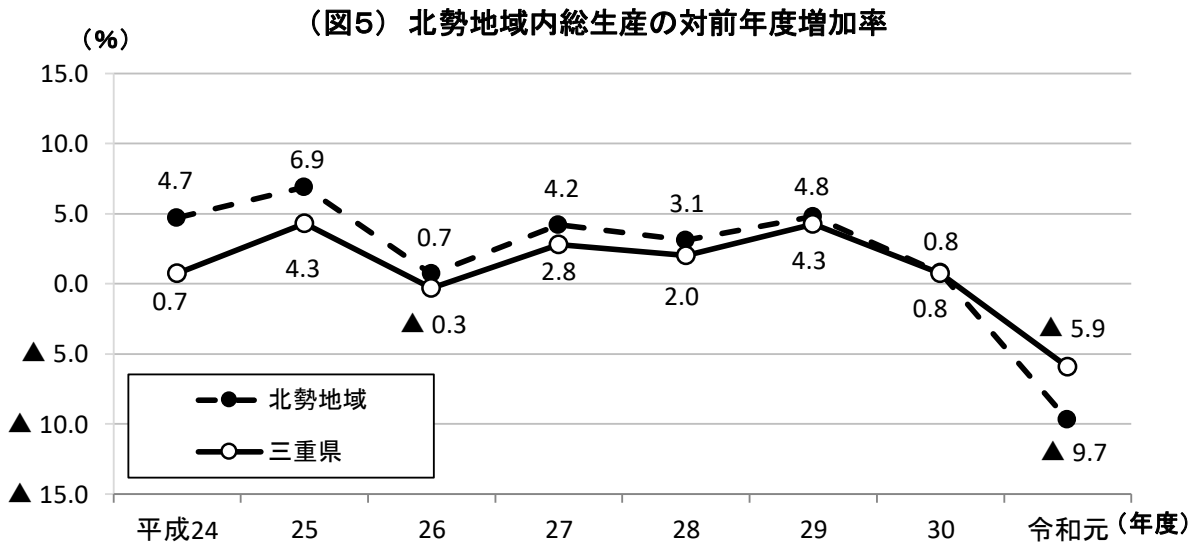
尾鷲市、熊野市
紀北町、御浜町、紀宝町

Ⅱ 地域別にみた市町民経済計算の概況

1 北勢地域

(1) 地域内総生産の動き

令和元年度の北勢地域内総生産は4兆2,971億円（対前年度比▲9.7%）で、対前年度増加率は比較可能な平成24年度以降で初めてのマイナスとなりました。

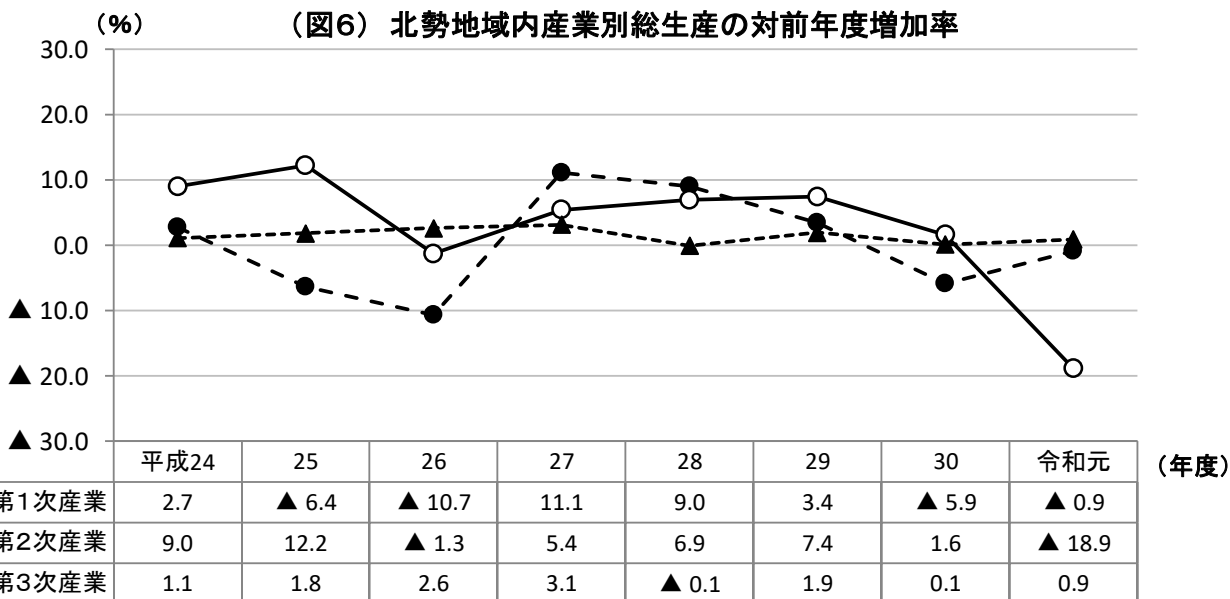


産業別の対前年度比をみると、第1次産業が▲0.9%、第2次産業が▲18.9%、第3次産業が0.9%増となりました。

第1次産業では、水産業が▲6.4%、農業が▲0.4%となったものの、林業が1.2%増となりました。

第2次産業では、建設業が▲19.5%、製造業が▲18.8%、鉱業が▲8.8%となりました。

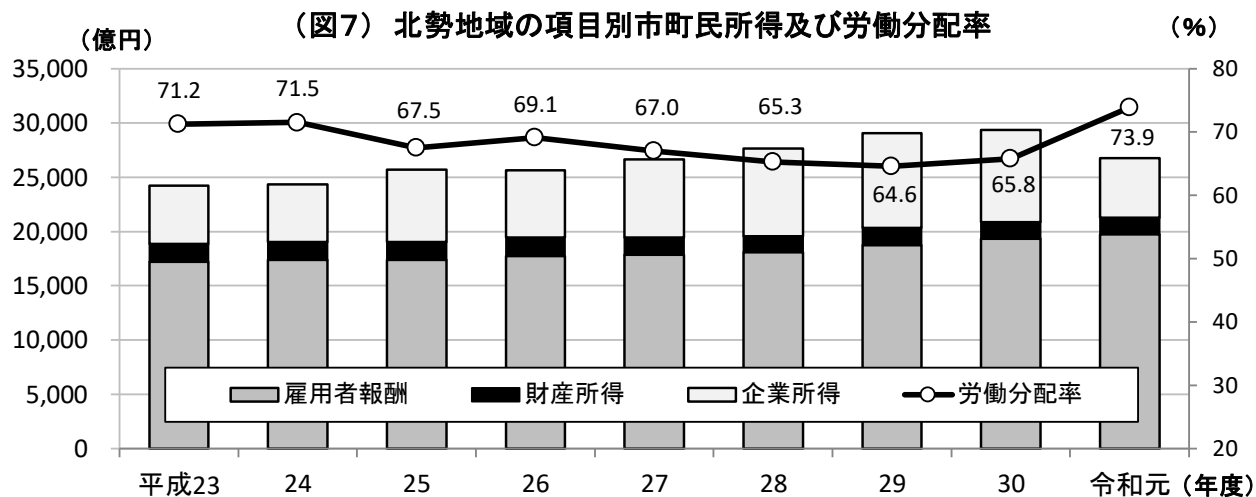
第3次産業では、宿泊・飲食サービス業が▲4.4%、不動産業が▲3.6%などとなったものの、金融・保険業が7.7%増、運輸・郵便業が5.3%増などとなりました。



(2) 地域別市町民所得（分配）の動き

令和元年度の北勢地域市町民所得（分配）は2兆6,752億円（対前年度比▲9.0%）で、対前年度比は5年ぶりのマイナスとなりました。項目別の対前年度比をみると、雇員者報酬が2.2%増、財産所得が▲3.0%、企業所得が▲35.5%となりました。

労働分配率は73.9%となり、前年度から8.1ポイント上昇しました。



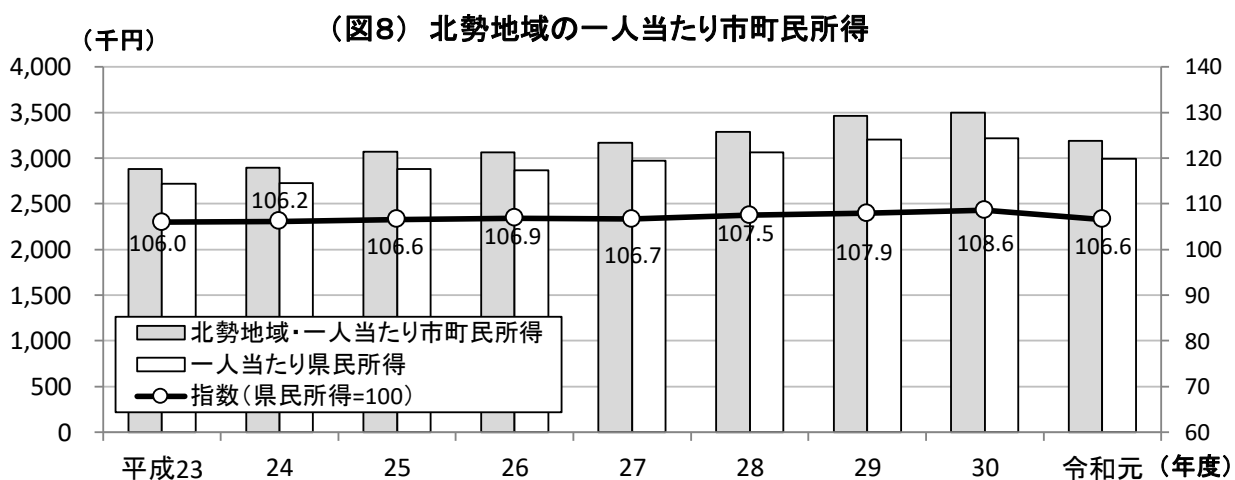
労働分配率とは

総所得のうち労働に分配される比率をいい、ここでは県（市町）民所得に占める雇員者報酬（賃金・給与所得、雇員の社会負担を含む）の割合で算出しています。

一般的に景気拡大期には労働分配率は低下し、後退期には上昇する傾向があります。

これは、景気や産出量の変動に対して雇用量をあまり変動させないという従来からの雇用慣行が大きな要因になっています。

北勢地域の一人当たり市町民所得は318万9千円（対前年度比▲8.8%）で、県民所得（299万2千円）を100とした場合の水準は106.6となりました。

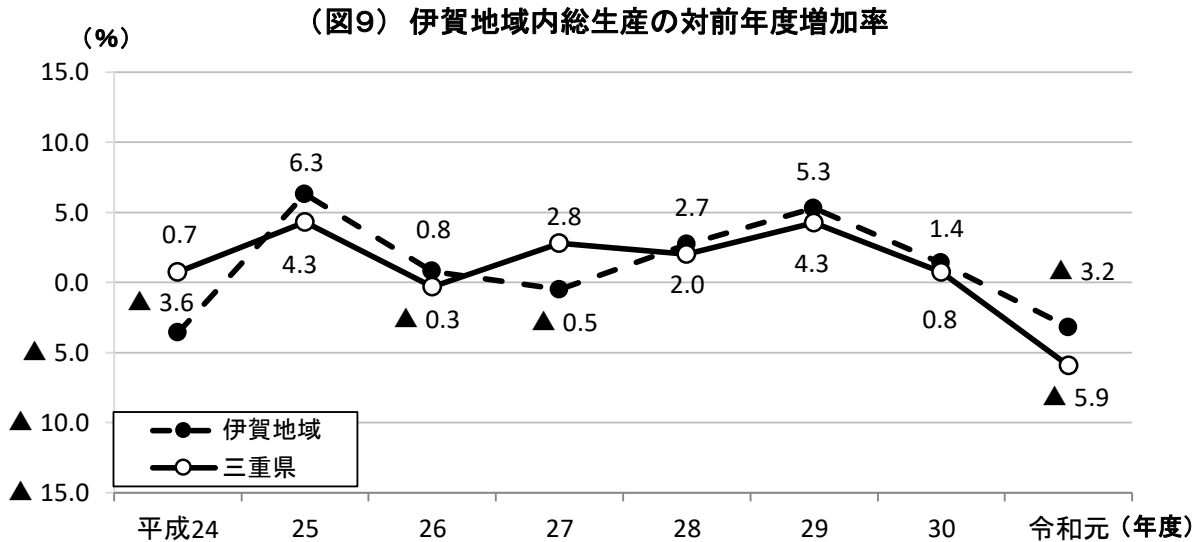


II 地域別にみた市町民経済計算の概況

2 伊賀地域

(1) 地域内総生産の動き

令和元年度の伊賀地域内総生産は7,783億円（対前年度比▲3.2%）で、対前年度増加率は4年ぶりのマイナスとなりました。

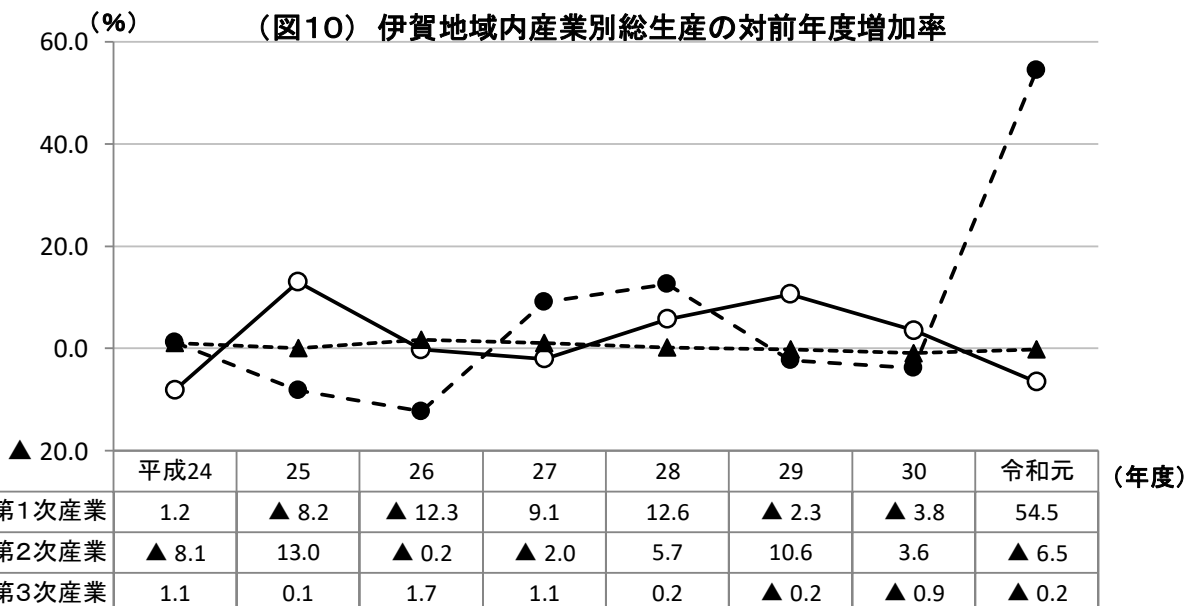


産業別の対前年度比をみると、第1次産業が54.5%増、第2次産業が▲6.5%、第3次産業が▲0.2%となりました。

第1次産業では、農業が58.3%増、林業が1.6%増となりました。

第2次産業では、製造業が▲9.5%となったものの、鉱業が90.9%増、建設業が40.8%増となりました。

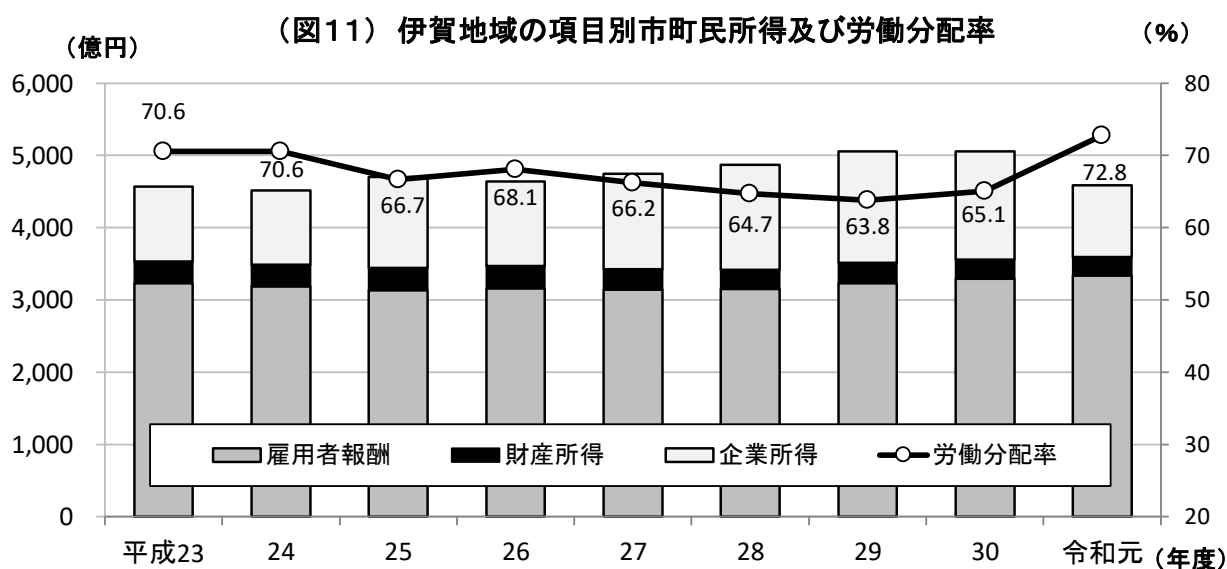
第3次産業では、宿泊・飲食サービス業が▲5.2%、情報通信業が▲4.2%などとなったものの、金融・保険業が6.6%増、専門・科学技術、業務支援サービス業が4.4%増などとなりました。



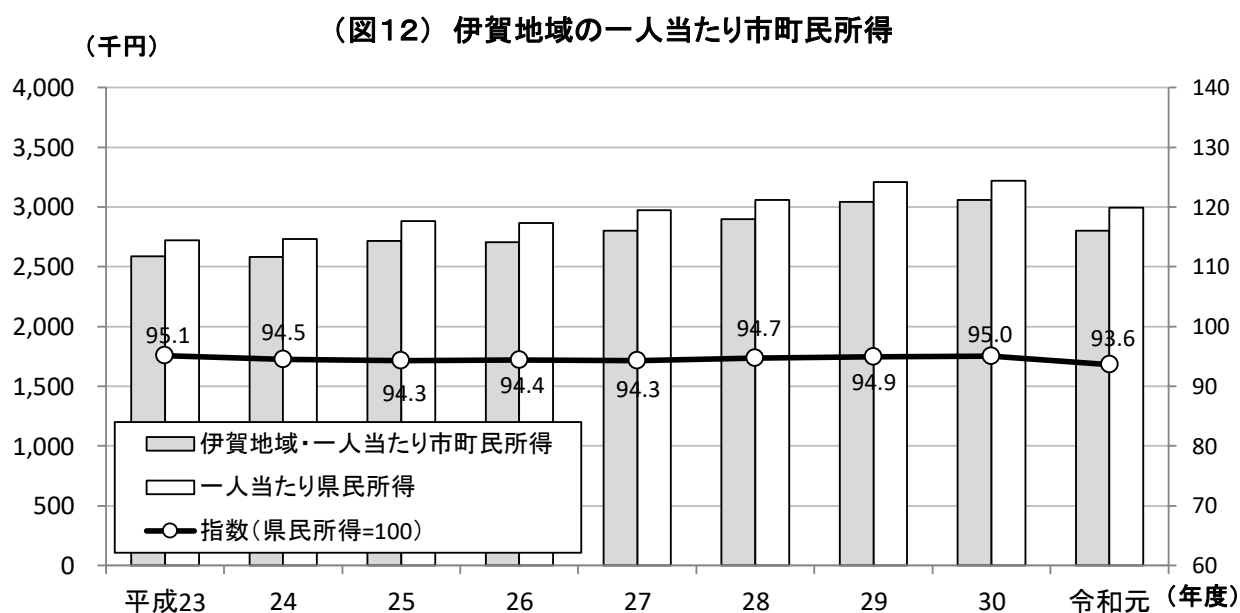
(2) 地域別市町民所得（分配）の動き

令和元年度の伊賀地域市町民所得（分配）は4,583億円（対前年度比▲9.3%）で、対前年度比は2年連続のマイナスとなりました。項目別の対前年度比をみると、雇用者報酬が1.4%増、財産所得が▲4.0%、企業所得が▲33.8%となりました。

労働分配率は72.8%となり、前年度から7.7ポイント上昇しました。



伊賀地域の一人当たり市町民所得は280万円（対前年度比▲8.5%）で、県民所得（299万2千円）を100とした場合の水準は93.6となりました。

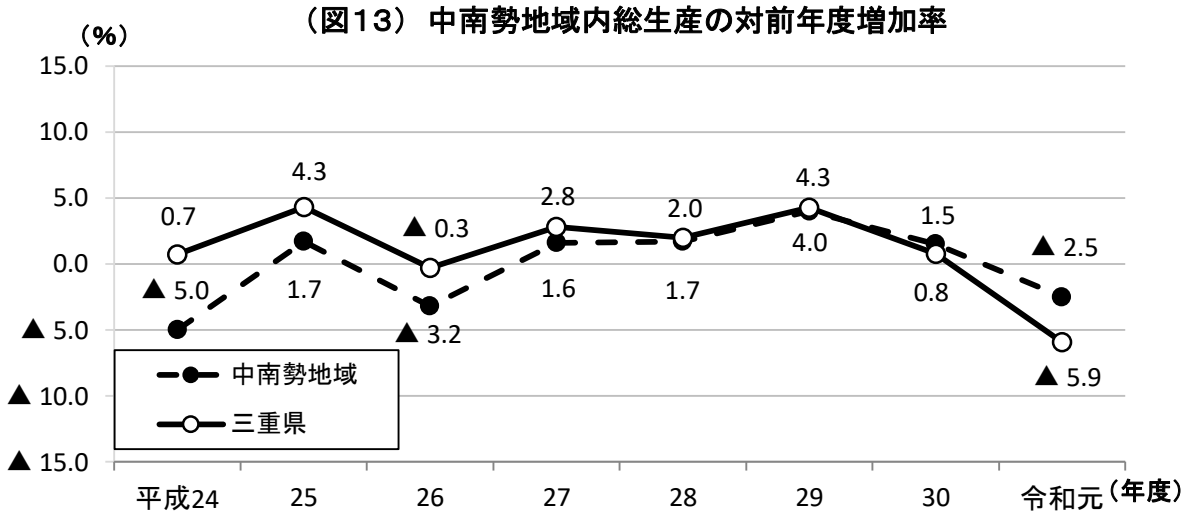


II 地域別にみた市町民経済計算の概況

3 中南勢地域

(1) 地域内総生産の動き

令和元年度の中南勢地域内総生産は1兆9,997億円（対前年度比▲2.5%）で、対前年度増加率は5年ぶりのマイナスとなりました。

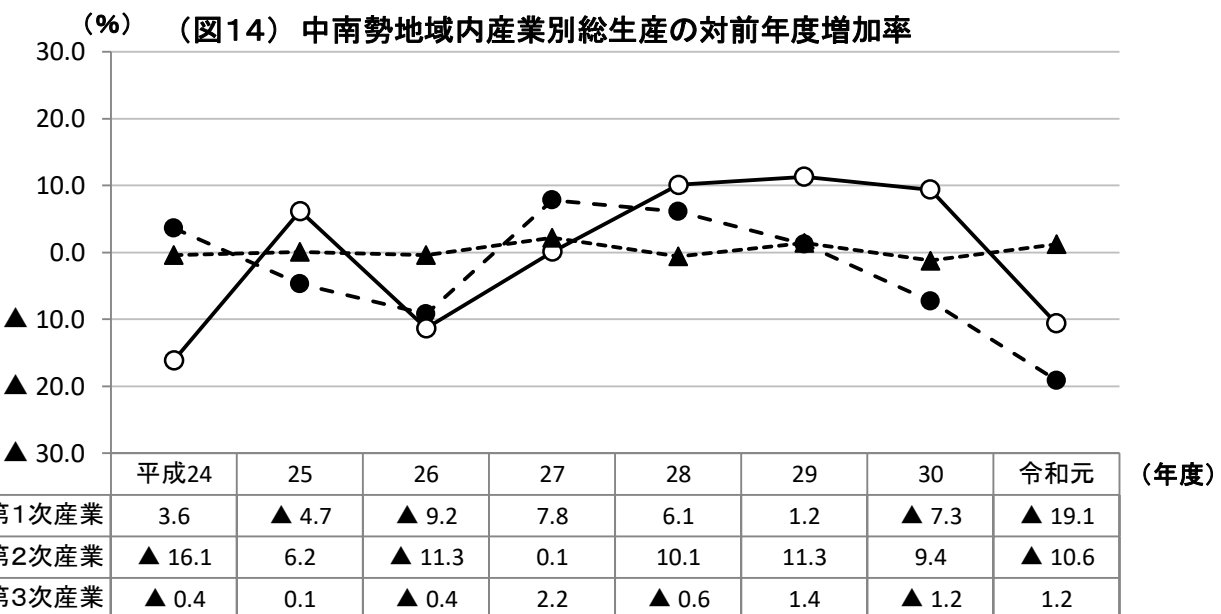


産業別の対前年度比をみると、第1次産業が▲19.1%、第2次産業が▲10.6%、第3次産業が1.2%増となりました。

第1次産業では、農業が▲21.9%、林業が▲5.1%、水産業が▲2.6%となりました。

第2次産業では、製造業が▲11.9%、建設業が▲4.5%となったものの、鉱業が9.3%増となりました。

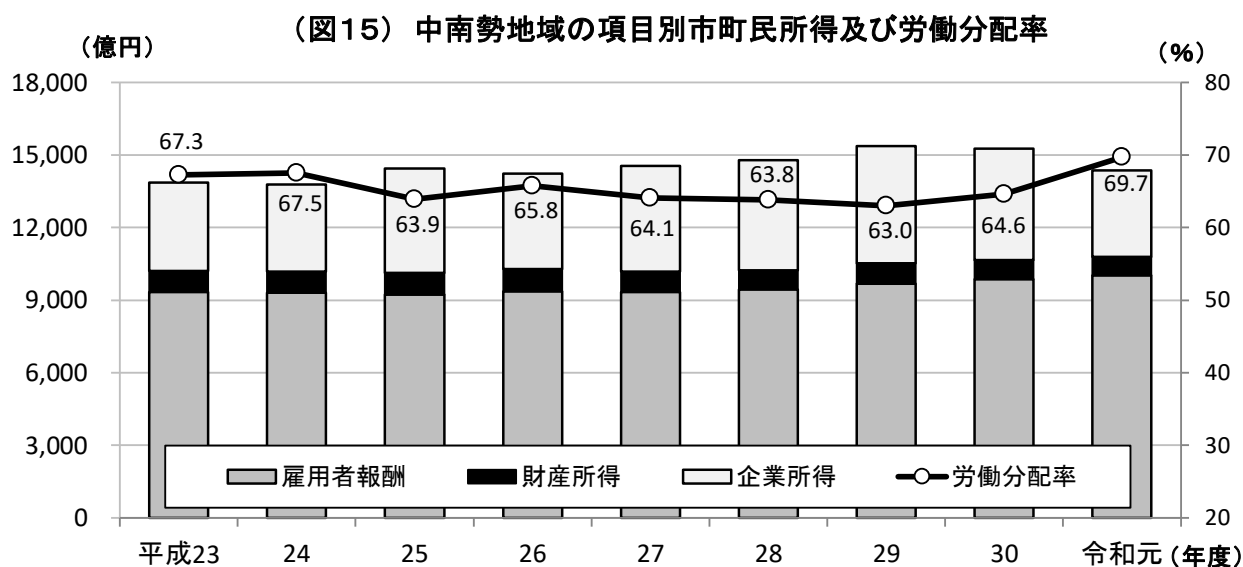
第3次産業では、宿泊・飲食サービス業が▲4.2%、情報通信業が▲3.8%などとなったものの、金融・保険業が9.3%増、公務が5.4%増などとなりました。



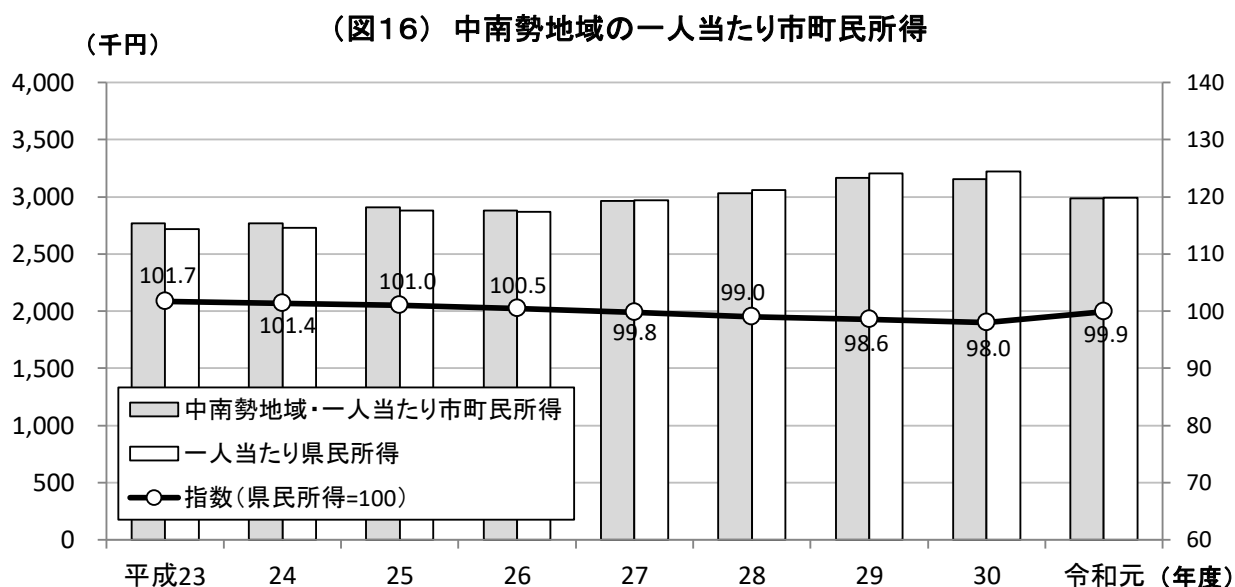
(2) 地域別市町民所得（分配）の動き

令和元年度の中南勢地域市町民所得（分配）は1兆4,362億円（対前年度比▲5.9%）で、対前年度比は2年連続のマイナスとなりました。項目別の対前年度比をみると、雇用者報酬が1.5%増、財産所得が▲3.8%、企業所得が▲22.1%となりました。

労働分配率は69.7%となり、前年度から5.1ポイント上昇しました。



中南勢地域の一人当たり市町民所得は298万8千円（対前年度比▲5.3%）で、県民所得（299万2千円）を100とした場合の水準は99.9となりました。

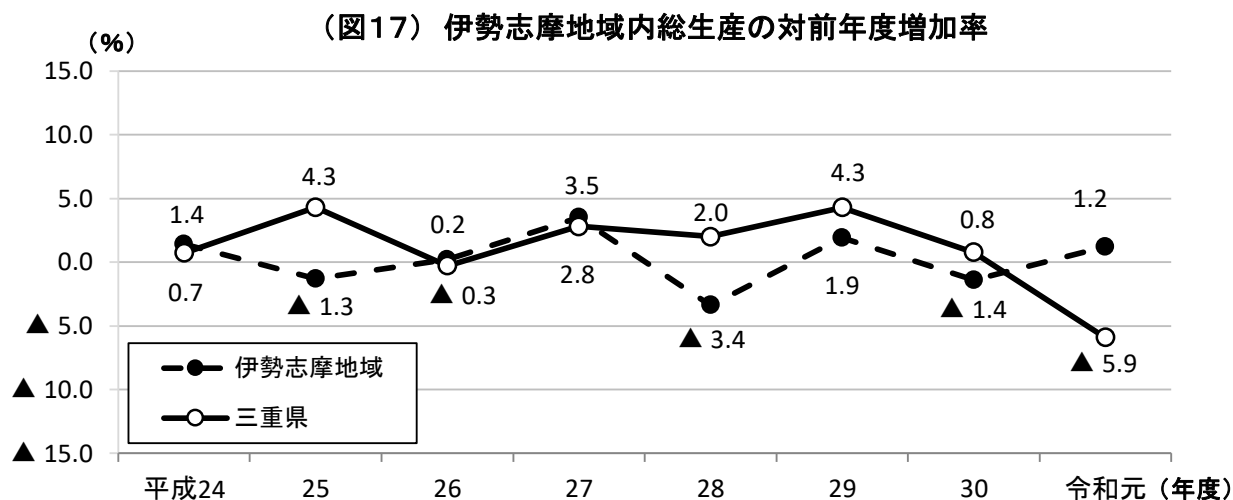


Ⅱ 地域別にみた市町民経済計算の概況

4 伊勢志摩地域

(1) 地域内総生産の動き

令和元年度の伊勢志摩地域内総生産は7,877億円（対前年度比1.2%増）で、対前年度増加率は2年ぶりのプラスとなりました。

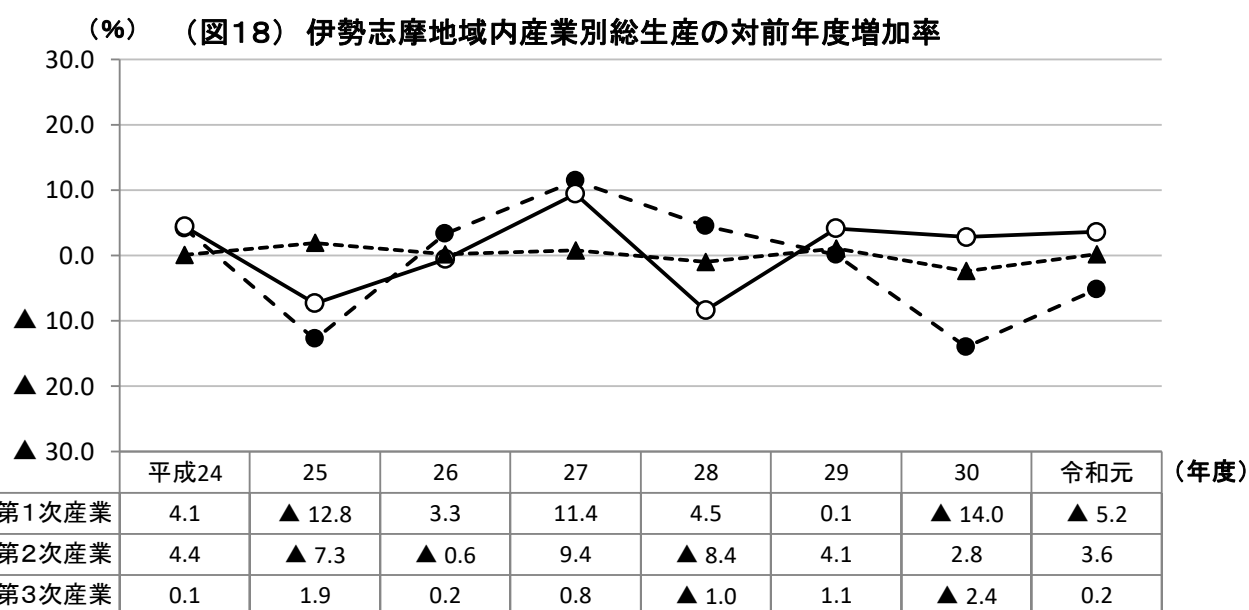


産業別の対前年度比をみると、第1次産業が▲5.2%、第2次産業が3.6%増、第3次産業が0.2%増となりました。

第1次産業では、農業が▲5.5%、水産業が▲5.3%となったものの、林業が2.6%増となりました。

第2次産業では、鉱業が▲19.8%となったものの、建設業が6.9%増、製造業が3.0%増となりました。

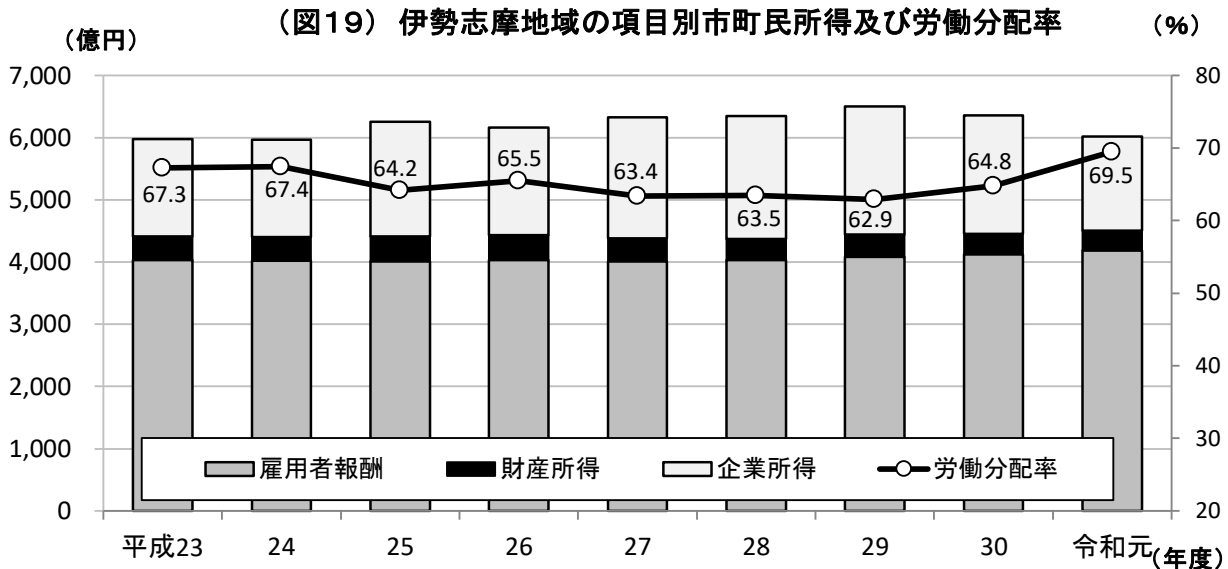
第3次産業では、不動産業が▲4.2%、宿泊・飲食サービス業が▲2.6%などとなったものの、金融・保険業が7.2%増、運輸・郵便業が4.0%増などとなりました。



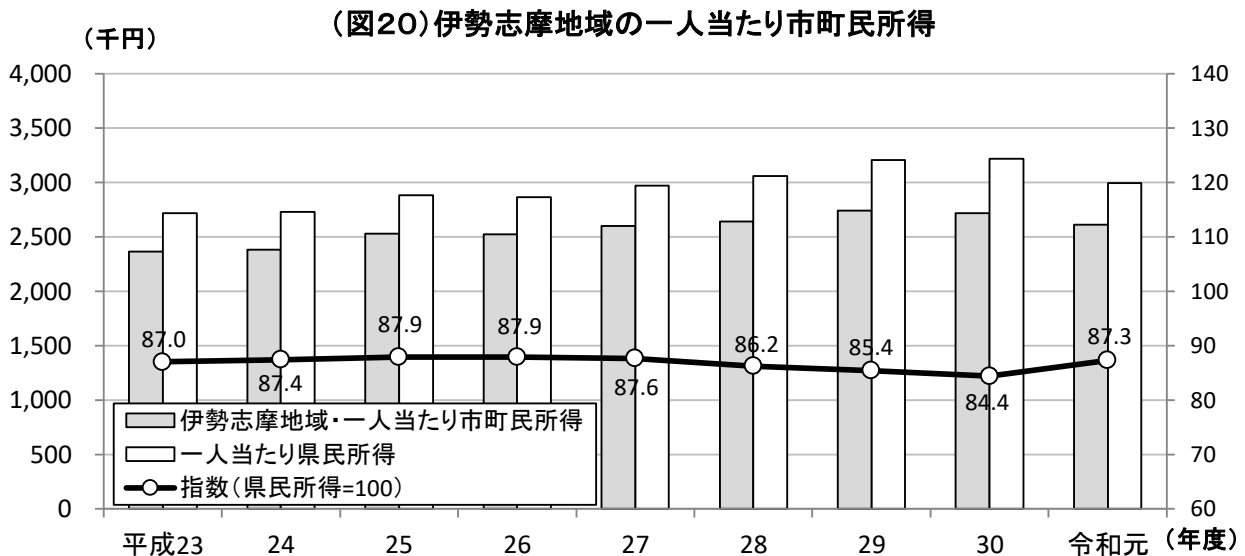
(2) 地域別市町民所得（分配）の動き

令和元年度の伊勢志摩地域市町民所得（分配）は6,018億円（対前年度比▲5.3%）で、対前年度比は2年連続のマイナスとなりました。項目別の対前年度比をみると、雇用者報酬が1.6%増、財産所得が▲4.0%、企業所得が▲20.5%となりました。

労働分配率は69.5%となり、前年度から4.7ポイント上昇しました。



伊勢志摩地域の一人当たり市町民所得は261万1千円（対前年度比▲4.0%）で、県民所得（299万2千円）を100とした場合の水準は87.3となりました。

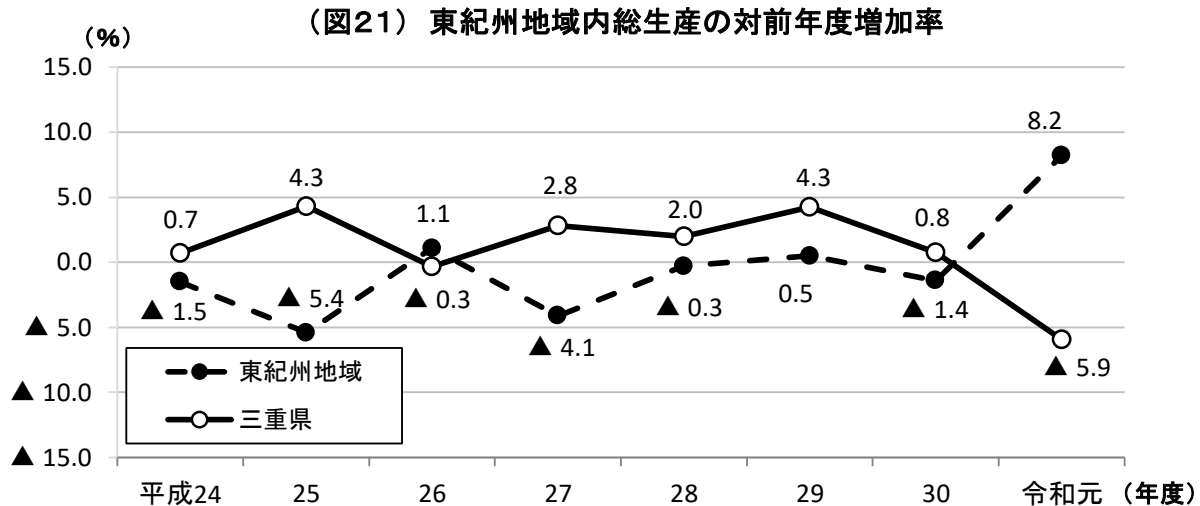


II 地域別にみた市町民経済計算の概況

5 東紀州地域

(1) 地域内総生産の動き

令和元年度の東紀州地域内総生産は2,236億円（対前年度比8.2%増）で、対前年度増加率は2年ぶりのプラスとなりました。

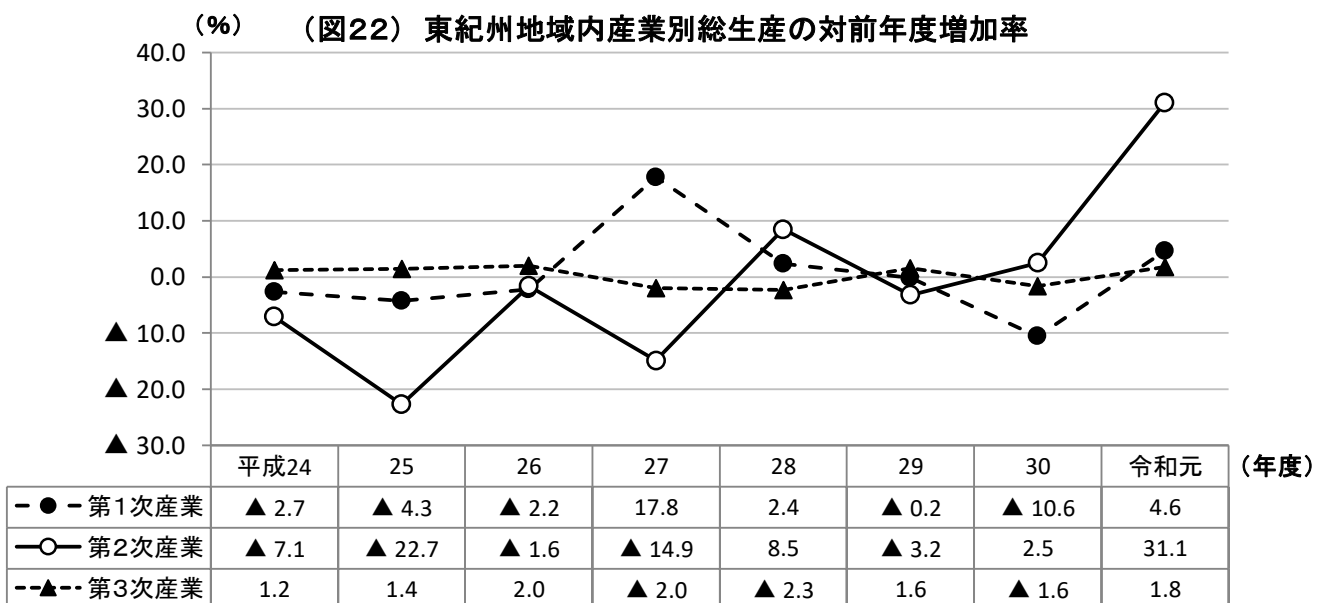


産業別の対前年度比をみると、第1次産業が4.6%増、第2次産業が31.1%増、第3次産業が1.8%増となりました。

第1次産業では、水産業が▲5.3%となったものの、農業が17.2%増、林業が2.3%増となりました。

第2次産業では、鉱業が▲20.2%となったものの、建設業が32.9%増、製造業が31.6%増となりました。

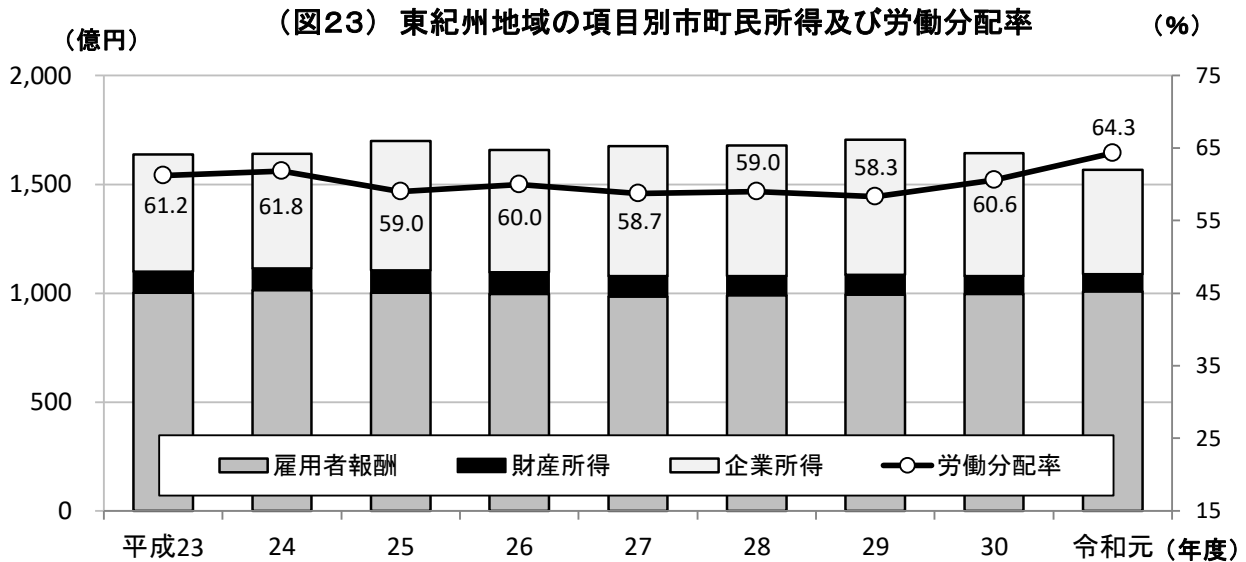
第3次産業では、宿泊・飲食サービス業が▲7.0%、教育が▲4.8%などとなったものの、情報通信業が10.8%増、金融・保険業が8.2%増などとなりました。



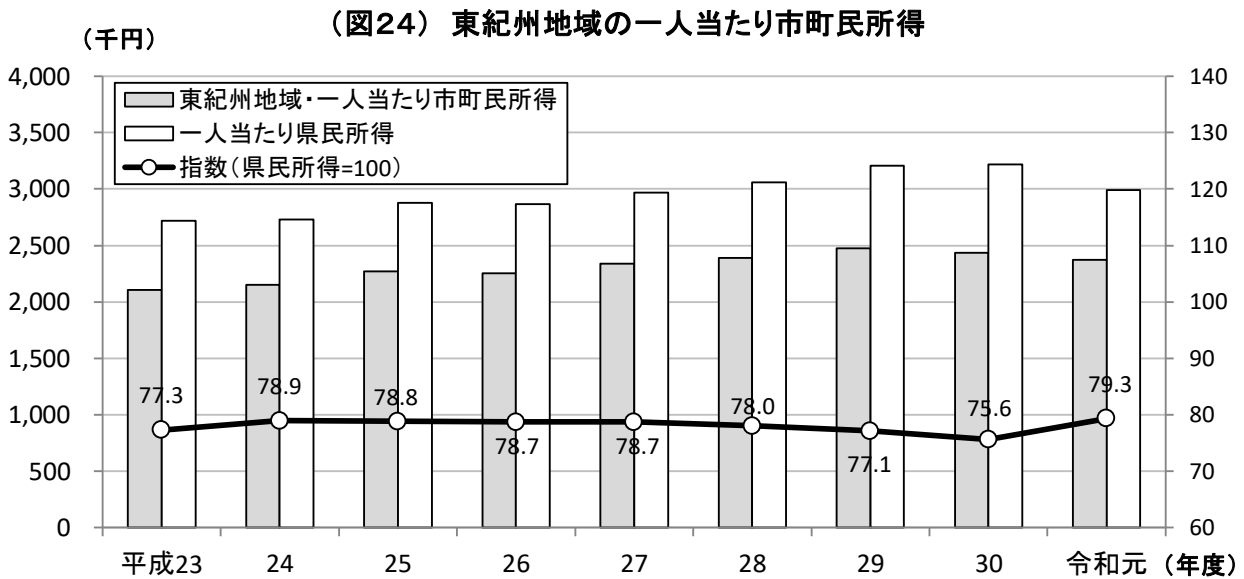
(2) 地域別市町民所得（分配）の動き

令和元年度の東紀州地域市町民所得（分配）は1,568億円（対前年度比▲4.5%）で、対前年度比は2年連続のマイナスとなりました。項目別の対前年度比をみると、雇用人報酬が1.3%増、財産所得が▲4.3%、企業所得が▲14.8%となりました。

労働分配率は64.3%となり、前年度から3.7ポイント上昇しました。



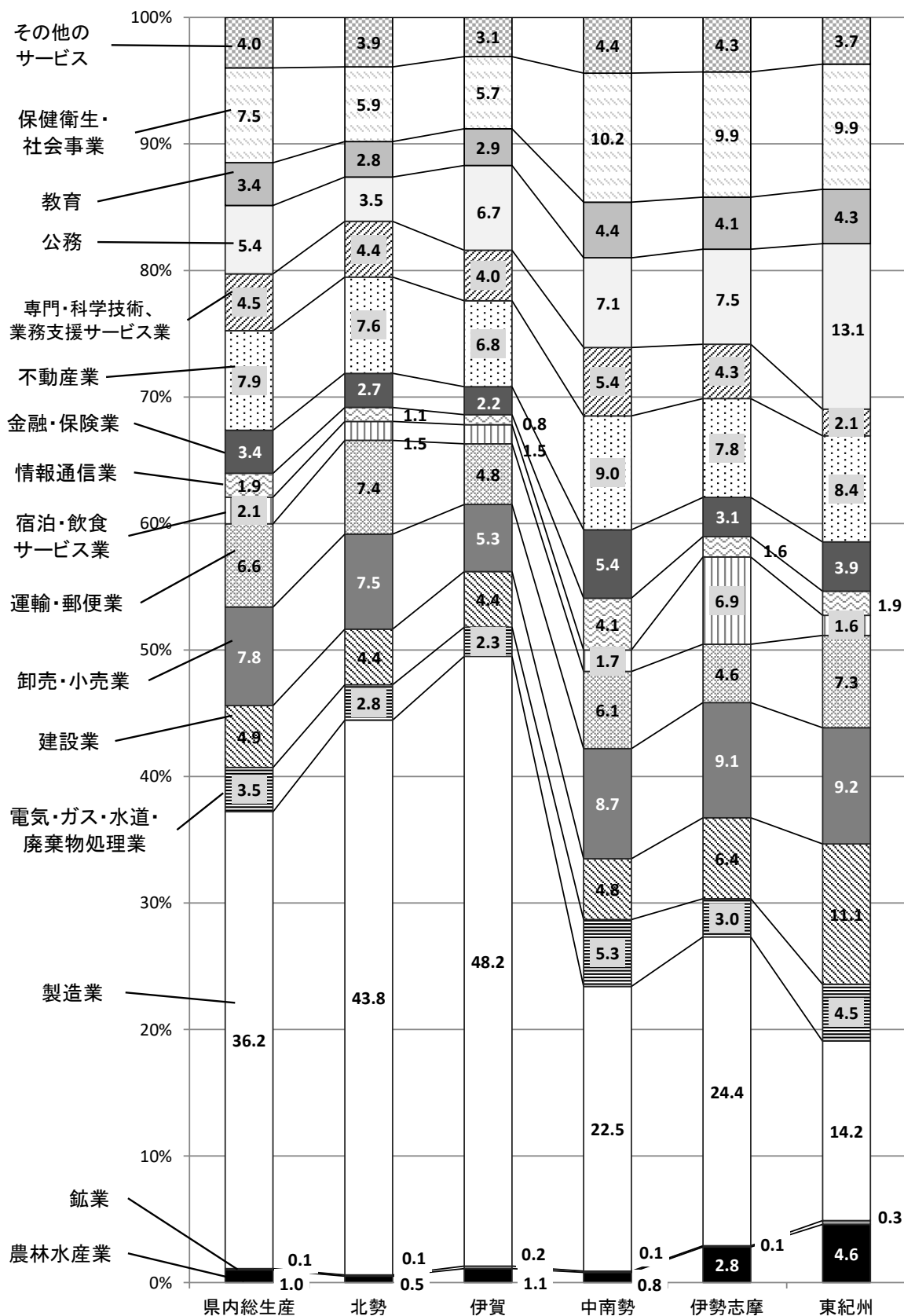
東紀州地域の一人当たり市町民所得は237万4千円（対前年度比▲2.5%）で、県民所得（299万2千円）を100とした場合の水準は79.3となりました。



Ⅲ グラフでみる地域別経済

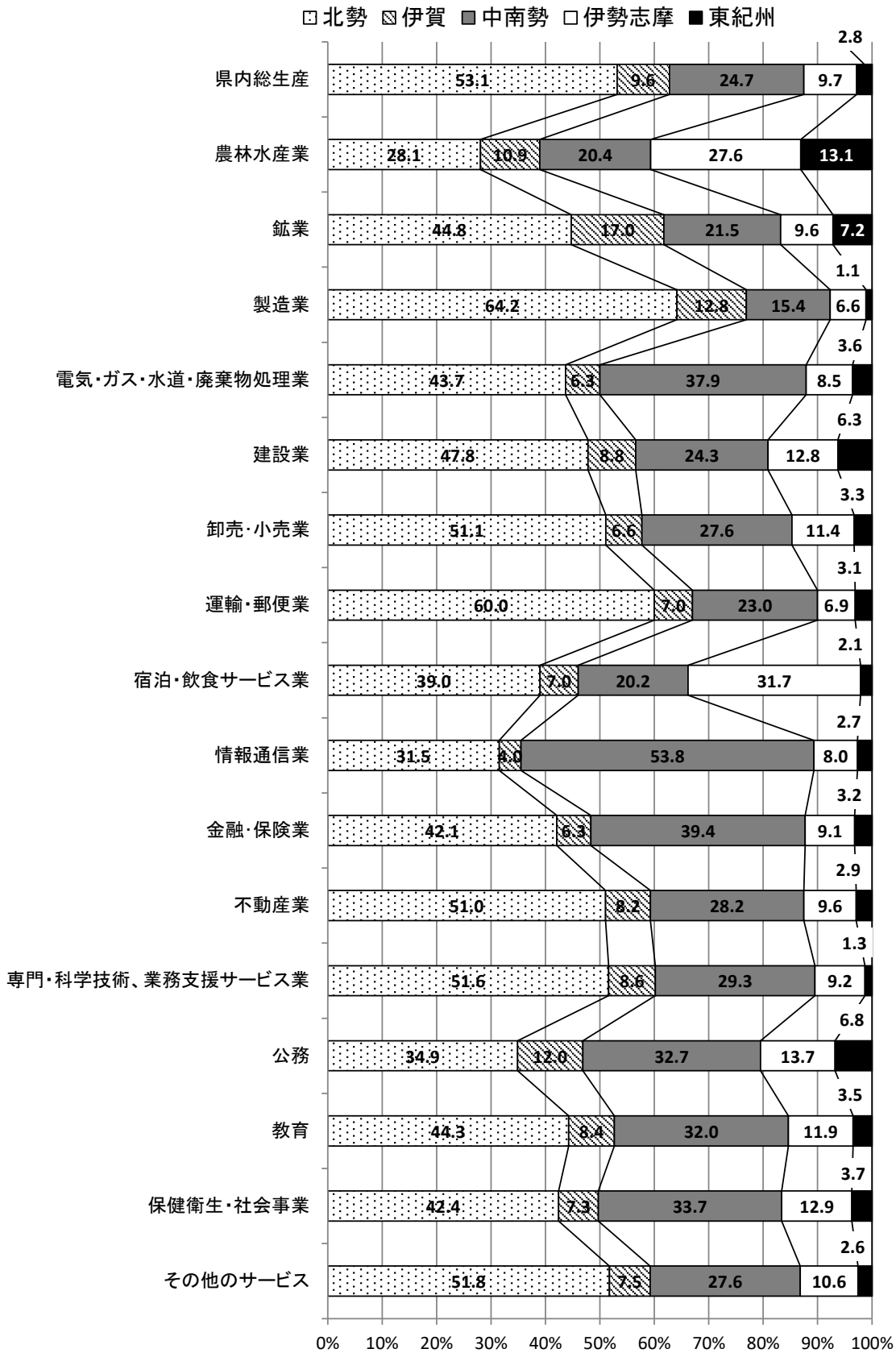
Ⅲ グラフで見る地域別経済(令和元年度総生産)

(図25) 地域別・経済活動別構成比(輸入品に課される税・関税等を除く)

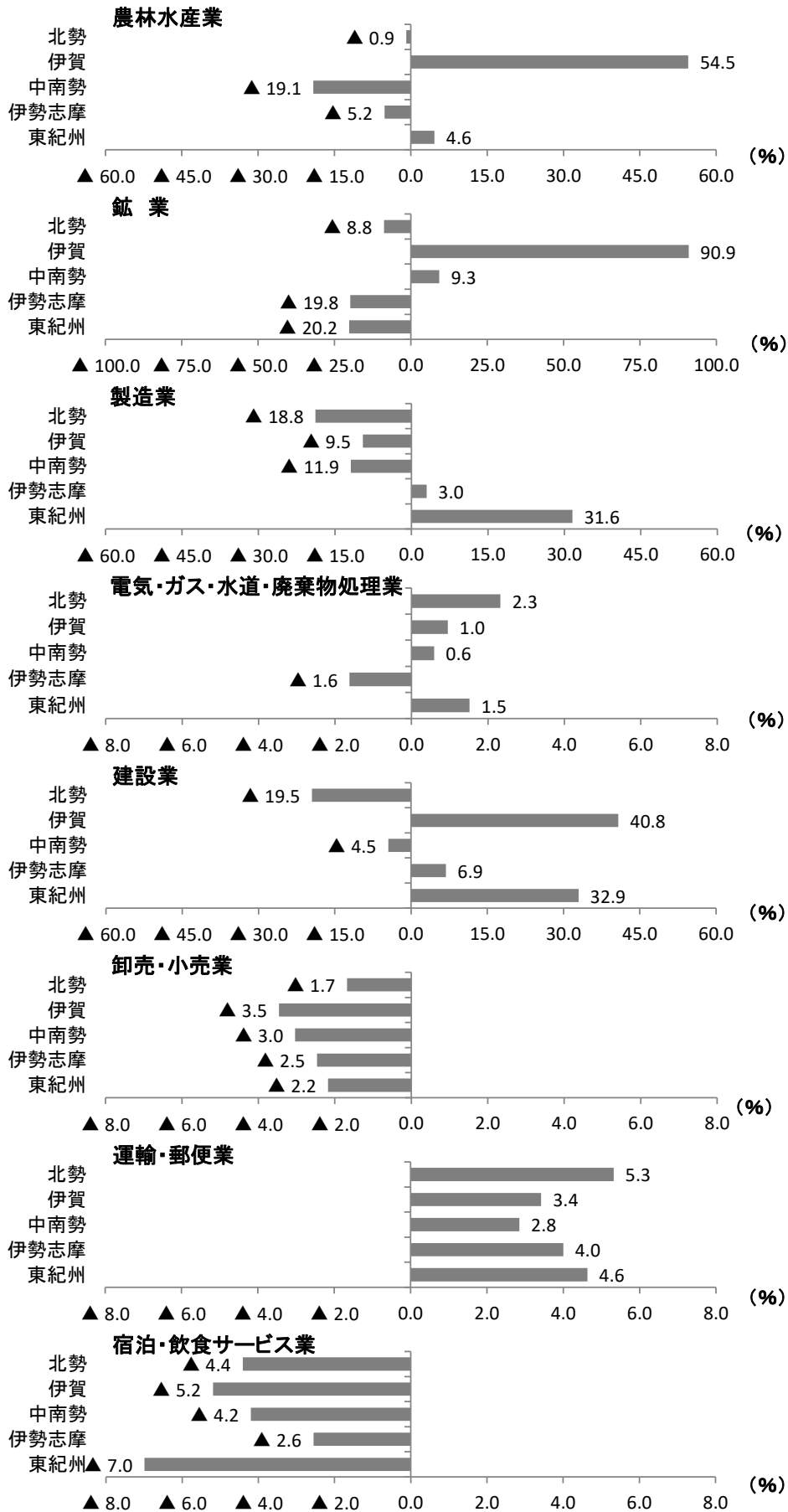


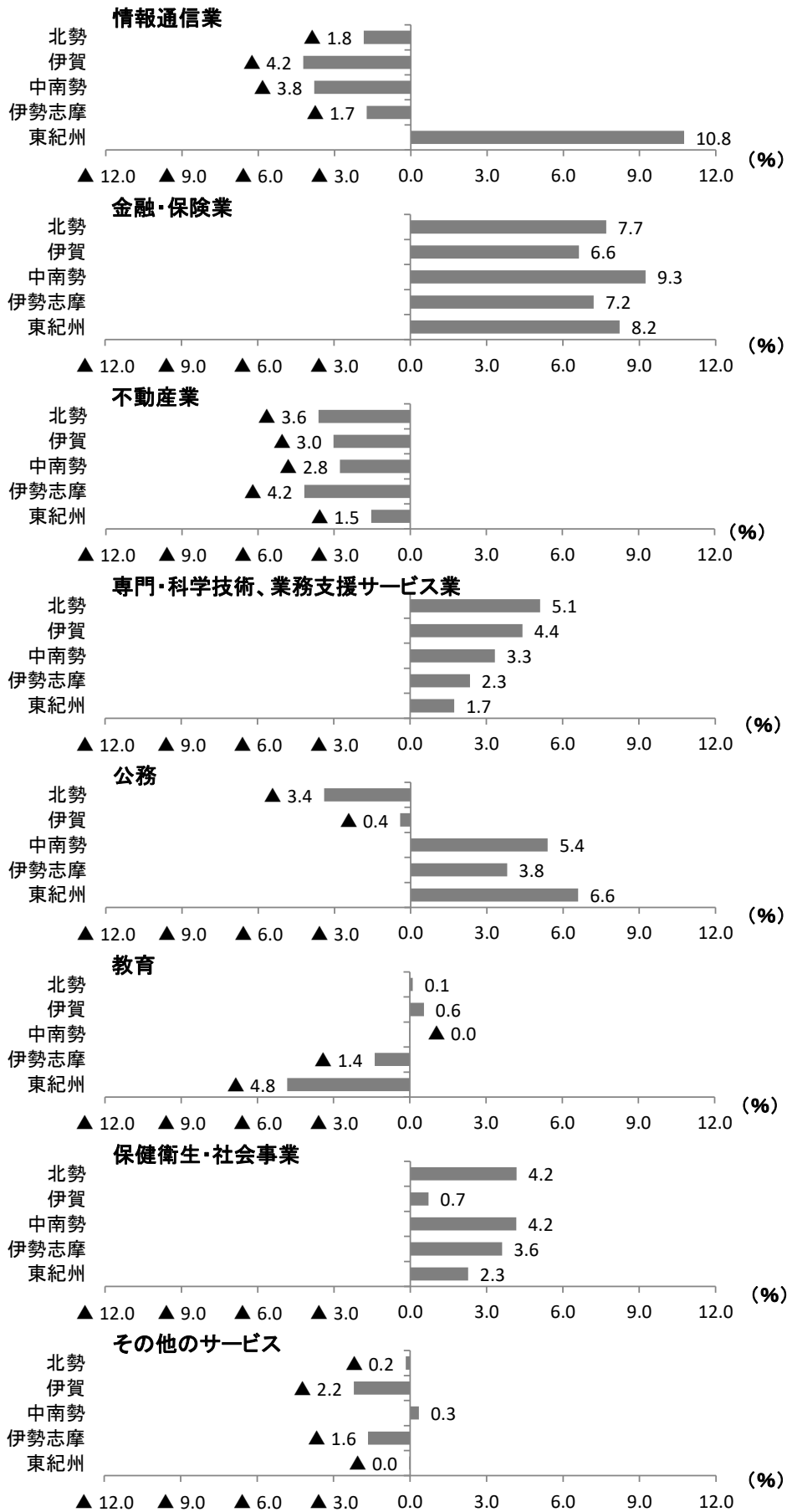
※「Ⅲ グラフで見る地域別経済」では、輸入品に課される税・関税等を除いた合計値を100として構成比を計算しています。

(図26) 経済活動別・地域構成比(輸入品に課される税・関税等を除く)

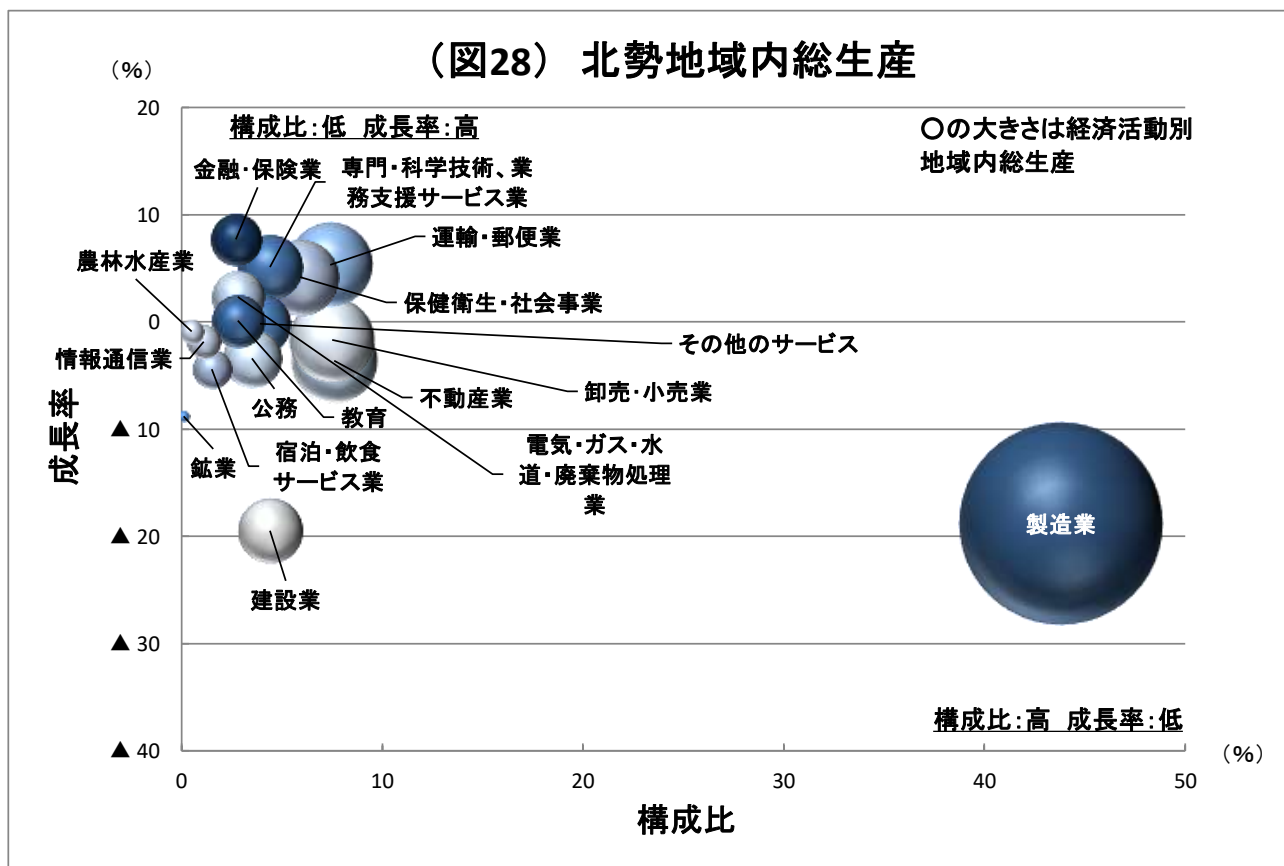


(図27) 経済活動別・対前年度増加率





(図28～33) 経済活動別地域内総生産 構成比と成長率 (輸入品に課される税・関税等を除く)



このグラフの見方

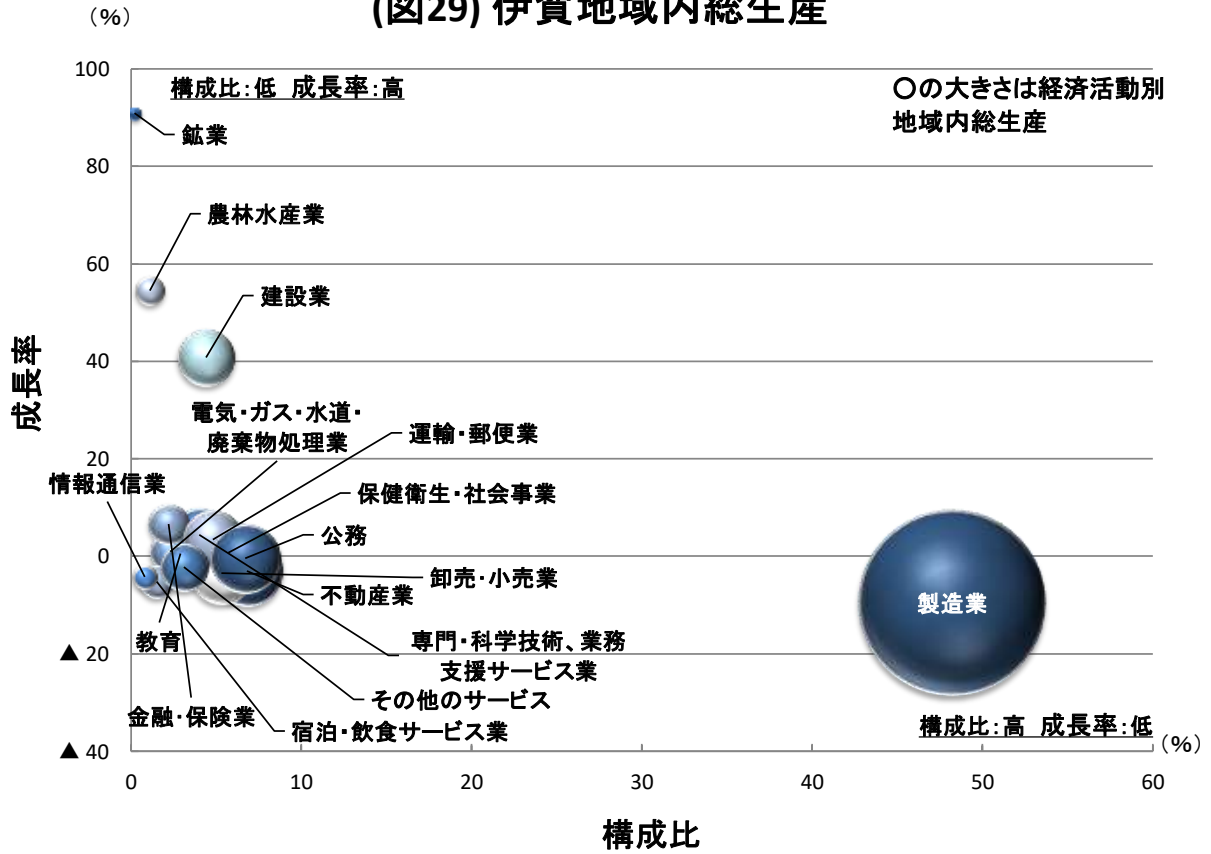
このグラフは、経済活動別地域内総生産の実数(円の大きさ)、対前年度成長率(縦軸)及び実数の地域内総生産に対する構成比(横軸)の3つのデータから構成されています。経済活動別に円の大きさや位置を見ることにより、地域における経済活動の特徴を知ることができます。

例えば、上記(図28)の北勢地域内総生産のグラフをみると、製造業は、実数及び構成比が他のどの経済活動よりも大きく(面積が最も大きく、円の中心が最も右側に位置している)、成長率は18.8%増である(円の中心が+18.8%の位置にある)ことが分かります。

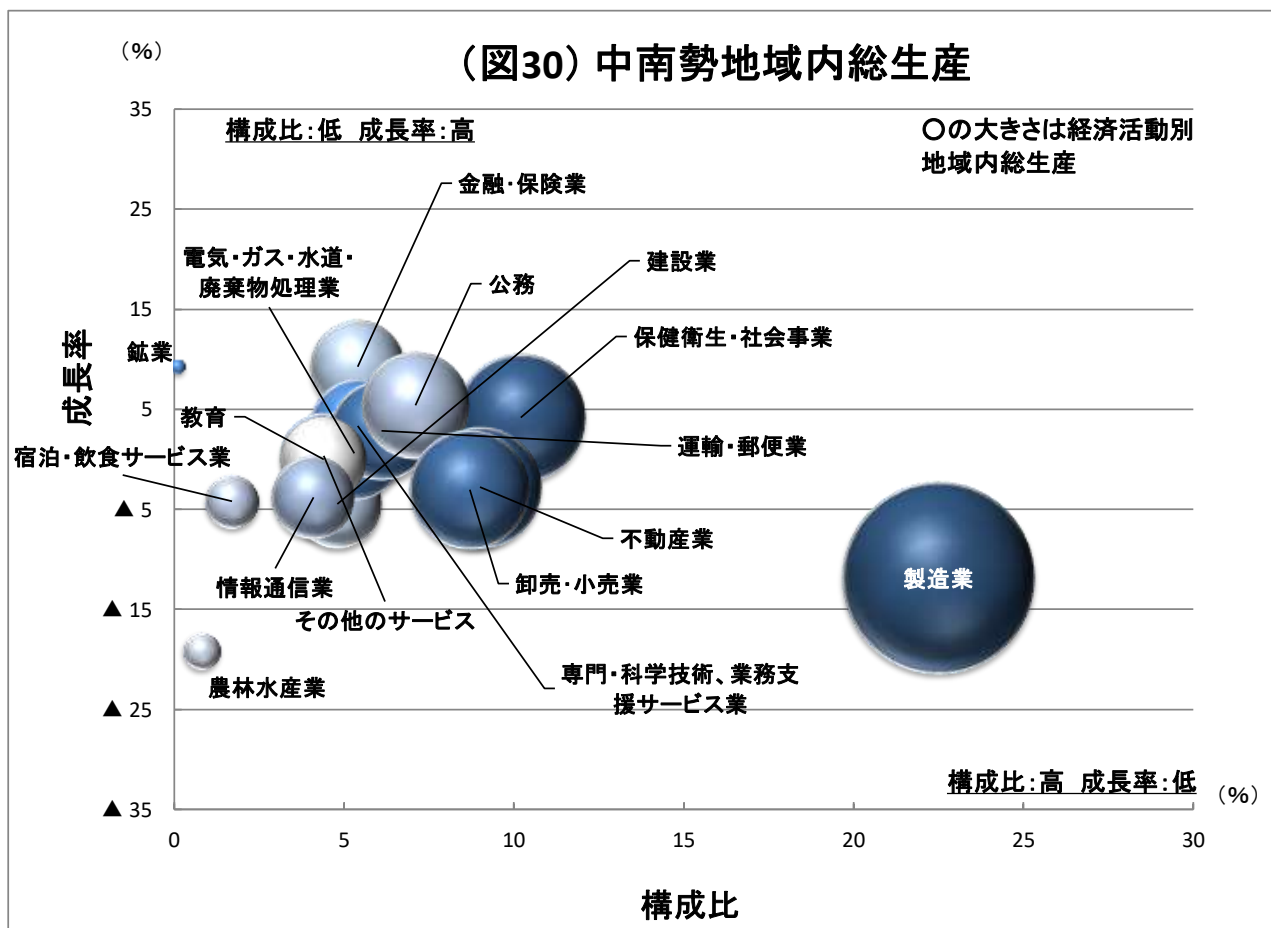
また、鉱業は、実数及び構成比が小さく(面積が小さく、円の中心が左側に位置している)、成長率は8.8%増である(円の中心が+8.8%の位置にある)ことが分かります。

北勢地域	経済活動別地域内総生産(百万円)	成長率(%)	構成比(%)
農林水産業	22,148	▲ 0.9	0.5
鉱業	4,390	▲ 8.8	0.1
製造業	1,872,850	▲ 18.8	43.8
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	121,911	2.3	2.8
建設業	186,915	▲ 19.5	4.4
卸売・小売業	320,165	▲ 1.7	7.5
運輸・郵便業	316,449	5.3	7.4
宿泊・飲食サービス業	66,151	▲ 4.4	1.5
情報通信業	48,338	▲ 1.8	1.1
金融・保険業	114,197	7.7	2.7
不動産業	325,215	▲ 3.6	7.6
専門・科学技術、業務支援サービス業	188,452	5.1	4.4
公務	150,331	▲ 3.4	3.5
教育	120,757	0.1	2.8
保健衛生・社会事業	254,365	4.2	5.9
その他のサービス	165,395	▲ 0.2	3.9

(図29) 伊賀地域内総生産

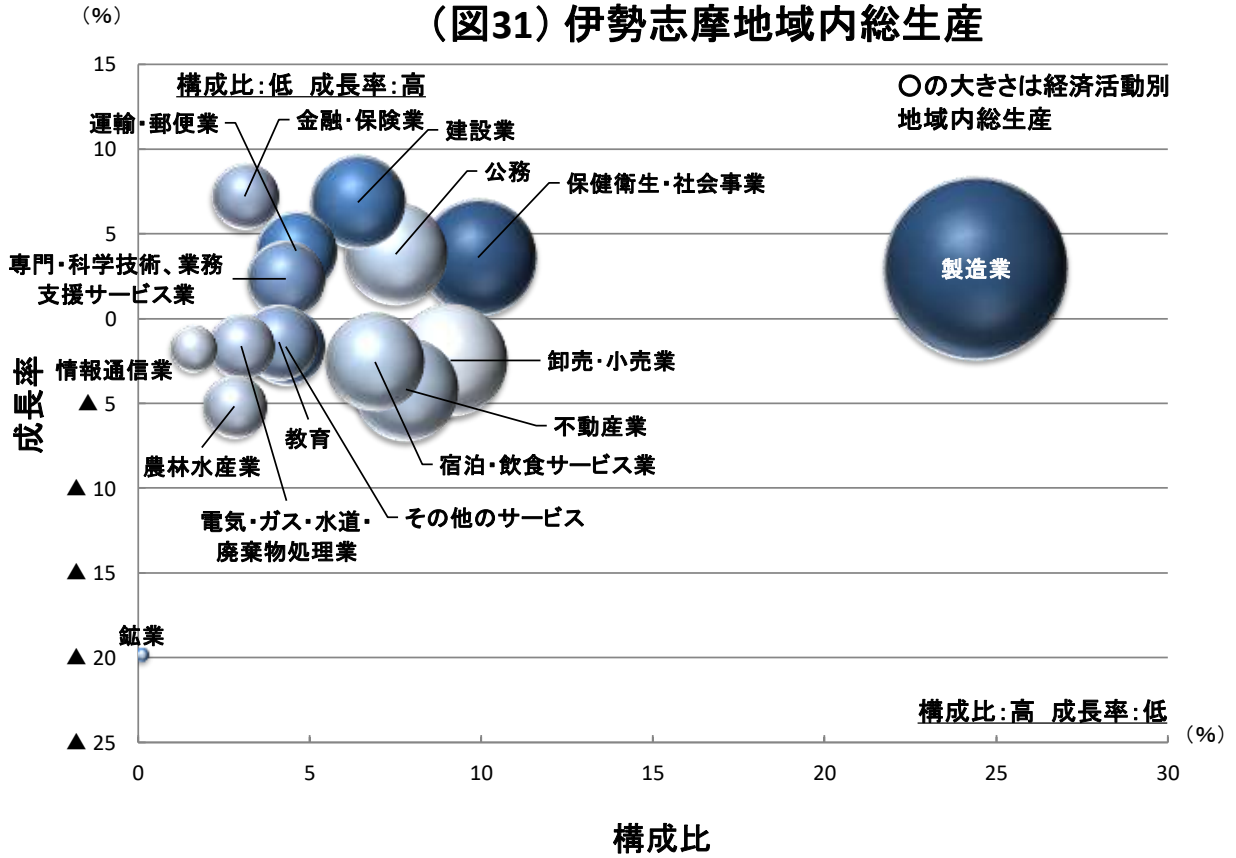


伊賀地域	経済活動別地域内総生産(百万円)	成長率(%)	構成比(%)
農林水産業	8,554	54.5	1.1
鉱業	1,663	90.9	0.2
製造業	373,273	▲ 9.5	48.2
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	17,632	1.0	2.3
建設業	34,229	40.8	4.4
卸売・小売業	41,335	▲ 3.5	5.3
運輸・郵便業	36,983	3.4	4.8
宿泊・飲食サービス業	11,802	▲ 5.2	1.5
情報通信業	6,067	▲ 4.2	0.8
金融・保険業	17,149	6.6	2.2
不動産業	52,432	▲ 3.0	6.8
専門・科学技術、業務支援サービス業	31,324	4.4	4.0
公務	51,617	▲ 0.4	6.7
教育	22,850	0.6	2.9
保健衛生・社会事業	44,084	0.7	5.7
その他のサービス	23,859	▲ 2.2	3.1



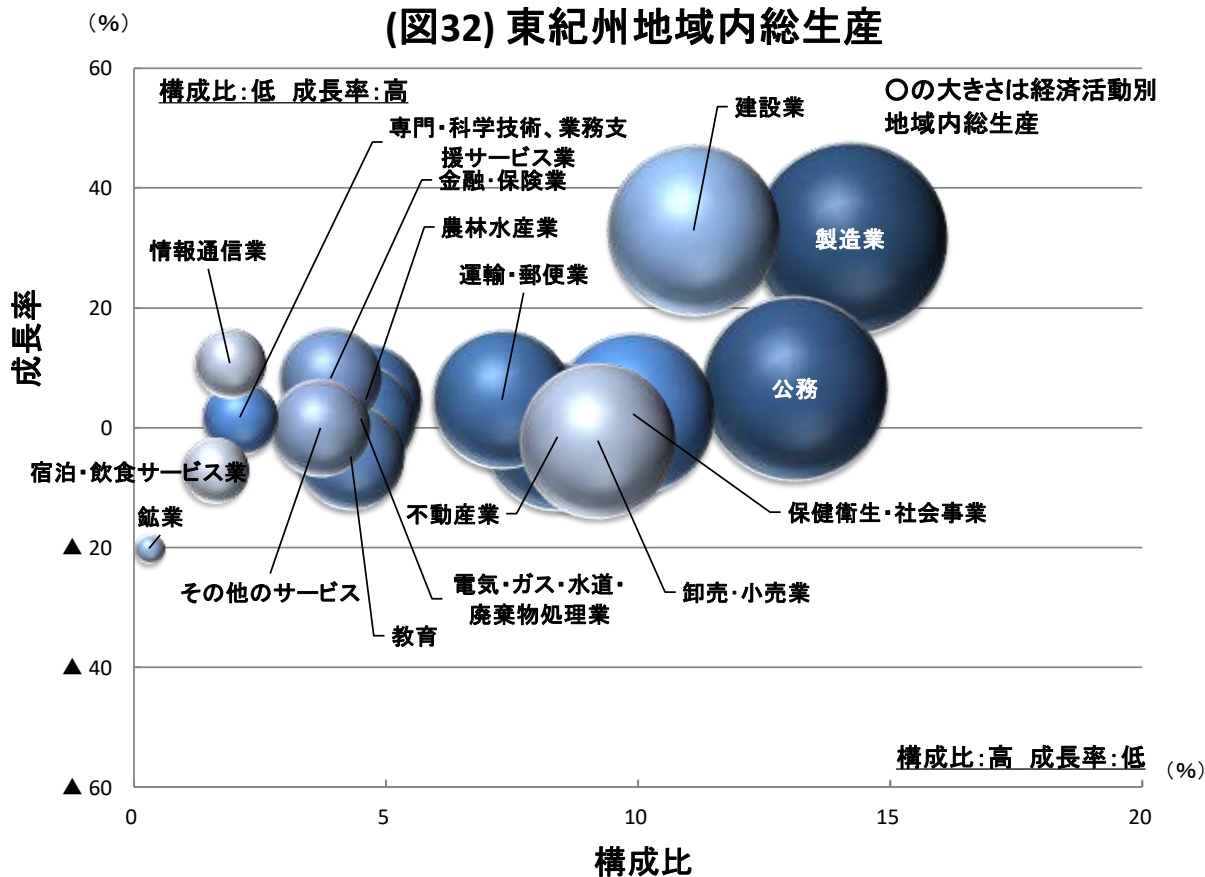
中南勢地域	経済活動別地域内総生産(百万円)	成長率(%)	構成比(%)
農林水産業	16,086	▲ 19.1	0.8
鉱業	2,105	9.3	0.1
製造業	448,902	▲ 11.9	22.5
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	105,892	0.6	5.3
建設業	94,763	▲ 4.5	4.8
卸売・小売業	173,024	▲ 3.0	8.7
運輸・郵便業	121,554	2.8	6.1
宿泊・飲食サービス業	34,321	▲ 4.2	1.7
情報通信業	82,527	▲ 3.8	4.1
金融・保険業	106,895	9.3	5.4
不動産業	179,790	▲ 2.8	9.0
専門・科学技術、業務支援サービス業	106,873	3.3	5.4
公務	140,724	5.4	7.1
教育	87,231	▲ 0.0	4.4
保健衛生・社会事業	202,096	4.2	10.2
その他のサービス	88,085	0.3	4.4

(図31) 伊勢志摩地域内総生産



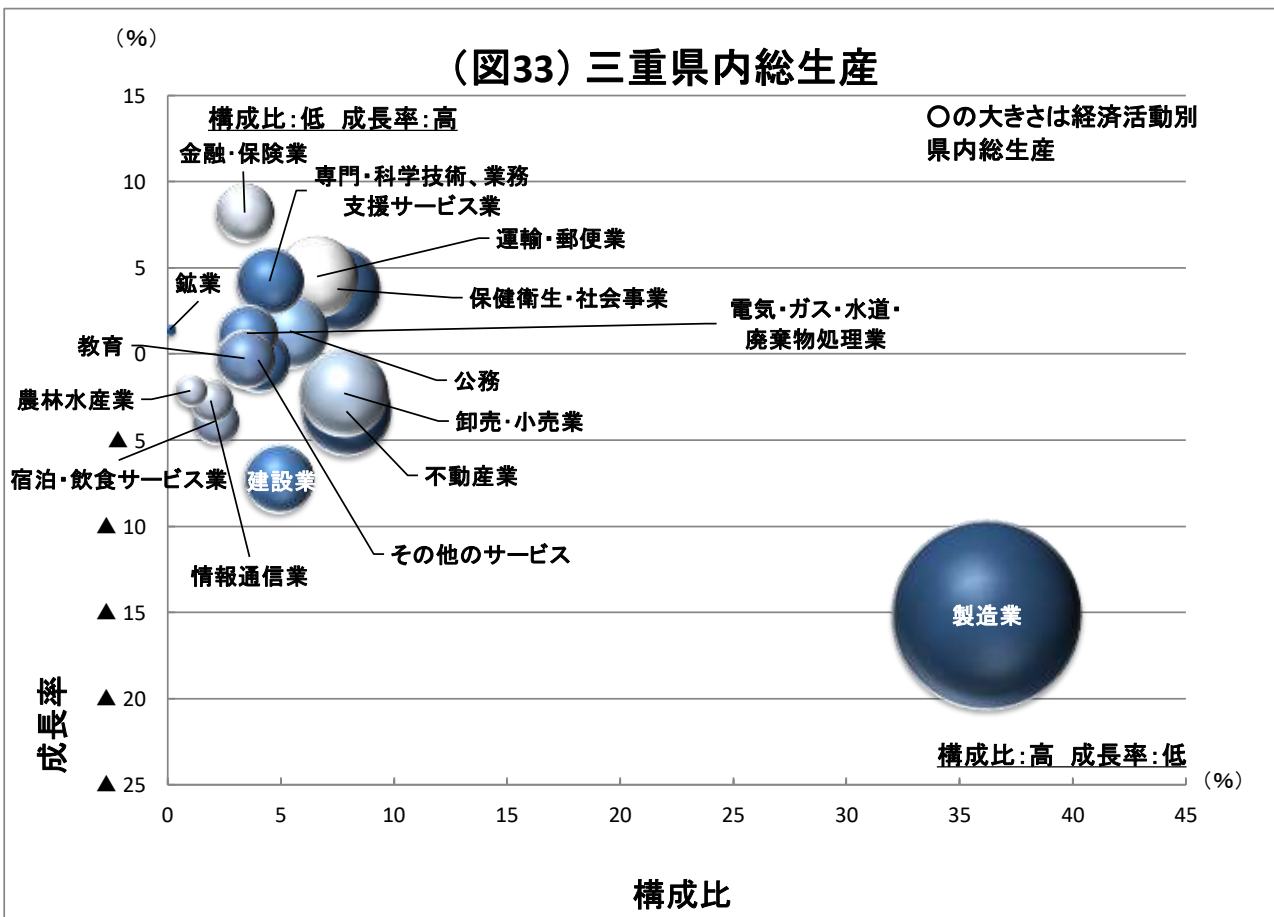
伊勢志摩地域	経済活動別地域内総生産(百万円)	成長率(%)	構成比(%)
農林水産業	21,724	▲ 5.2	2.8
鉱業	940	▲ 19.8	0.1
製造業	191,462	▲ 3.0	24.4
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	23,832	▲ 1.6	3.0
建設業	50,162	▲ 6.9	6.4
卸売・小売業	71,496	▲ 2.5	9.1
運輸・郵便業	36,344	▲ 4.0	4.6
宿泊・飲食サービス業	53,865	▲ 2.6	6.9
情報通信業	12,226	▲ 1.7	1.6
金融・保険業	24,597	▲ 7.2	3.1
不動産業	61,077	▲ 4.2	7.8
専門・科学技術、業務支援サービス業	33,711	▲ 2.3	4.3
公務	58,967	▲ 3.8	7.5
教育	32,444	▲ 1.4	4.1
保健衛生・社会事業	77,611	▲ 3.6	9.9
その他のサービス	33,746	▲ 1.6	4.3

(図32) 東紀州地域内総生産



東紀州地域	経済活動別地域内総生産(百万円)	成長率(%)	構成比(%)
農林水産業	10,315	4.6	4.6
鉱業	705	▲ 20.2	0.3
製造業	31,694	31.6	14.2
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	9,939	1.5	4.5
建設業	24,632	32.9	11.1
卸売・小売業	20,405	▲ 2.2	9.2
運輸・郵便業	16,351	4.6	7.3
宿泊・飲食サービス業	3,620	▲ 7.0	1.6
情報通信業	4,150	10.8	1.9
金融・保険業	8,614	8.2	3.9
不動産業	18,657	▲ 1.5	8.4
専門・科学技術、業務支援サービス業	4,687	1.7	2.1
公務	29,102	6.6	13.1
教育	9,590	▲ 4.8	4.3
保健衛生・社会事業	22,009	2.3	9.9
その他のサービス	8,163	▲ 0.0	3.7

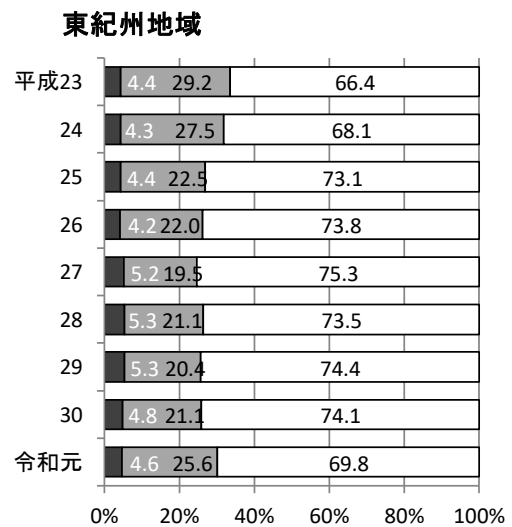
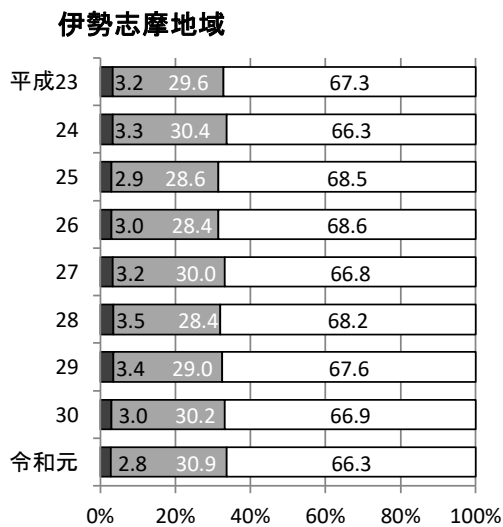
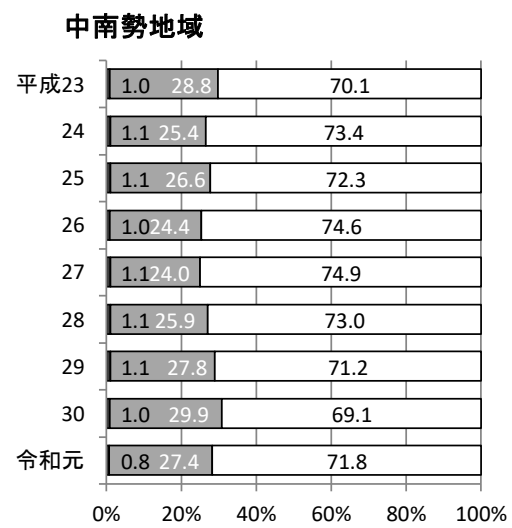
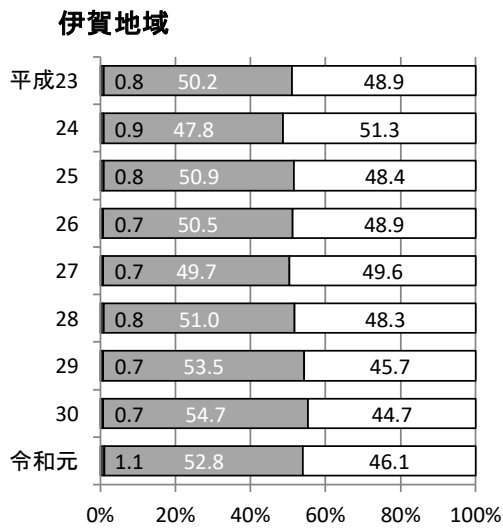
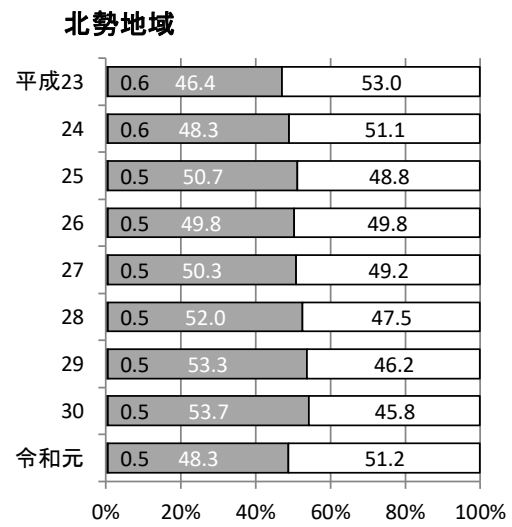
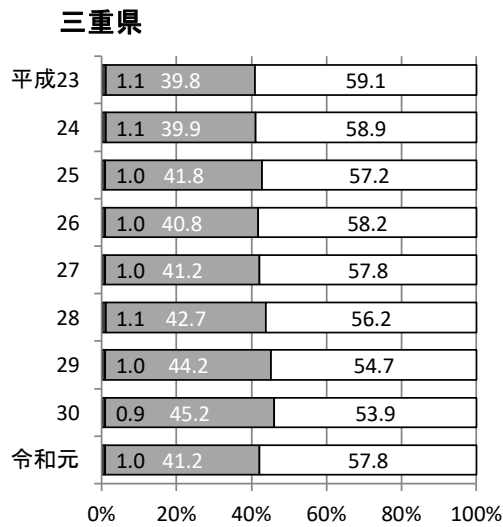
(図33) 三重県内総生産



三重県	経済活動別県内総生産(百万円)	成長率(%)	構成比(%)
農林水産業	78,827	▲ 2.1	1.0
鉱業	9,803	▲ 1.4	0.1
製造業	2,918,181	▲ 15.1	36.2
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	279,206	▲ 1.2	3.5
建設業	390,701	▲ 7.2	4.9
卸売・小売業	626,425	▲ 2.3	7.8
運輸・郵便業	527,681	▲ 4.5	6.6
宿泊・飲食サービス業	169,759	▲ 3.9	2.1
情報通信業	153,308	▲ 2.7	1.9
金融・保険業	271,452	▲ 8.2	3.4
不動産業	637,171	▲ 3.3	7.9
専門・科学技術、業務支援サービス業	365,047	▲ 4.2	4.5
公務	430,741	▲ 1.3	5.4
教育	272,872	▲ 0.3	3.4
保健衛生・社会事業	600,165	▲ 3.8	7.5
その他のサービス	319,248	▲ 0.3	4.0

(図34) 地域内総生産の産業別構成比の推移(輸入品に課される税・関税等を除く)

■ 第1次産業
 ■ 第2次産業
 □ 第3次産業



IV 統計表

